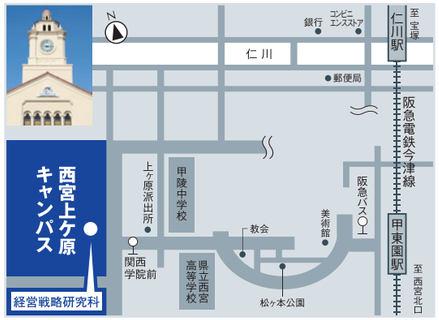
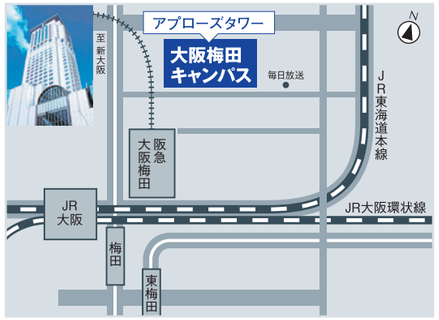
西宮上ケ原キャンパス

〒662-8501　兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572



大阪梅田キャンパス

〒530-0013　大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローズタワー14階､10階
TEL.(06)6485-5611



■ 経営戦略研究科の概要

名　　称	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
設 置 形 態	独立研究科
教育研究施設	西宮上ケ原キャンパスおよび大阪梅田キャンパス各々に講義室、演習室、共同研究室、自習室、図書資料室などを設置。

経営戦略専攻

課　　程	専門職学位課程
標準修業年限	2年
学　　位	経営管理修士(専門職)
入 学 定 員	100名 企業経営戦略コース:約70名 国際経営コース:約30名
設 置 時 期	2005年4月

会計専門職専攻

課　　程	専門職学位課程
標準修業年限	2年
学　　位	会計修士(専門職)
入 学 定 員	50名
設 置 時 期	2005年4月

関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

経営戦略研究科
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572　FAX.(0798)54-6581
E-mail：iba@kwansei.ac.jp

INSTITUTE of BUSINESS and ACCOUNTING

関西学院大学

専門職大学院 経営戦略研究科

2025−2026

ビジネススクール
(経営戦略専攻)

アカウンティングスクール
(会計専門職専攻)

2025年5月 発行

最新の情報については、ウェブサイトでご確認ください
https://iba.kwansei.ac.jp/

INSTITUTE of BUSINESS and ACCOUNTING

関西学院から、世界のビジネスシーンへ。
高度な専門知識とグローバルな感性を備え、
次代のビジネスリーダーとなる。

21世紀の国際経済をリードする経営、会計のプロフェッショナルを養成

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科（Institute of Business and Accounting: IBA）は、社会を構成する多くの要素が複雑化・高度化するとともに、グローバル化が進む中、これからの企業経営や日本社会に求められる高度な専門知識、グローバルな視点、国際社会で通用するスキルと高い倫理観を備えた、21世紀型の経営、会計のプロフェッショナルの養成をめざします。また、博士課程後期課程を置き、研究者の養成とともに、実社会で応用性の高い研究に取り組んでいます。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を拓く、知性・国際性・人間性、そして倫理観を兼ね備えた真のビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。

フルラインの学びを提供する多様なプログラム

経営戦略研究科（IBA）

専門職大学院

ビジネススクール
（経営戦略専攻）

企業経営戦略コース
・標準修業年限2年
・週末・平日夜間に授業実施

国際経営コース
・標準修業年限2年
・昼間を中心に英語で授業実施

学位:経営管理修士（専門職）
Master of Business Administration

アカウンティングスクール
（会計専門職専攻）
・標準修業年限2年
・平日昼間・夜間、土曜日に授業実施
・日曜日開講科目も設定

学位:会計修士（専門職）
Master of Accounting

大学院

先端マネジメント専攻（博士課程後期課程）

実社会との関係および実社会への貢献を重視し、マネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られるさまざまな知見を論理的に解明し、その応用性を高めます。

Mission　スクールモットー“Mastery for Service”

1912年、高等学部長であったカナダ人宣教師のC.J.L.ベーツ第4代院長が提唱し、関西学院のスクールモットーとなっている“Mastery for Service”。「奉仕のための練達」と訳され、「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味です。「知識を求めるのは、単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなくて、人類に対してより良き務めをなすことができるものとして、自らに備えんがため、これをなすような者でなければならない」ーベーツ院長が語った当時の思いは、今も関学スピリットとして受け継がれています。

Message

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、1993年に開設された本学大学院商学研究科のマネジメント・コースを継承する形で2005年に開設された経営戦略専攻（ビジネススクール）と、本学の伝統ある会計教育を発展させるために開設された会計専門職専攻（アカウンティングスクール）、さらに2008年に開設された先端マネジメント専攻（博士課程後期課程）からなります。

■ 高い倫理観と高度な専門的知識

ビジネススクールとアカウンティングスクールでは倫理科目を必修としており、スクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”に基づく高い倫理観を持ち、社会で求められている高度な専門的知識やスキルを兼ね備えた高度職業人を養成しています。

■ グローバルなスタンダードに基づく教育

ビジネススクールでは国際社会で通用するMBA教育を行い、またアカウンティングスクールでは国際教育基準（IES）に準拠した教育内容を提供し、将来国際的な舞台で活躍できるビジネスパーソンや職業会計人を養成しています。

■ 理論と実践の融合

本研究科では、社会のニーズに対応するため、多様なカリキュラムを提供しており、理論と実践の両面からビジネスのさまざまな問題について自分自身で考えて分析して解決できる能力を身につけることが可能になっています。また博士課程後期課程においても、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進しています。

皆様が、本研究科で学ばれ、高度職業人や研究者として社会に貢献されることを、期待しております。

Contents

Message 2
Concept 3
Style 4
ビジネススクール 5
〈 企業経営戦略コース 〉
〈 国際経営コース 〉
教員紹介 11
修了生メッセージ 14
アカウンティングスクール 15
教員紹介 21
修了生メッセージ 23
施設・設備 24
入試概要 25
学費・奨学金 26

Concept

■ 多様なニーズに対応する学びの場

ビジネススクールの社会人を対象とした経営戦略専攻「企業経営戦略コース」は交通至便な「大阪梅田キャンパス」ですべての講義を行っています。「国際経営コース」および、会計専門職専攻（アカウンティングスクール）は、さまざまなニーズを持つ学生に対応するために両キャンパスで講義を実施しています。それぞれのキャンパスにある自習室や図書館などの設備は、本研究科生のみが利用できます。

…平日昼間（国際経営コース［火・金のみ］）

…土日（企業経営戦略コース）、土（国際経営コース一部科目）、日（会計専門職専攻一部科目）、平日夜間（国際経営コース以外）

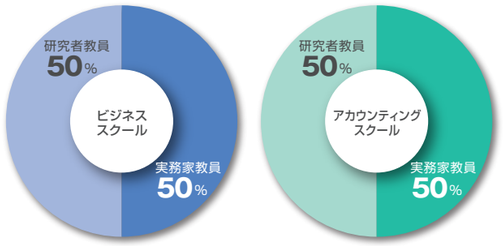
…平日昼間（会計専門職専攻、国際経営コース［月・水・木］）

…土曜日（会計専門職専攻）

■「理論」と「実践」のスペシャリストの融合

専門職大学院では、「実務家教員」と呼ばれる専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度な実務の能力を有する教員が教育に当たります。本研究科でも、経営戦略、ベンチャービジネス、監査業務、公会計をはじめとした多彩な領域での事例を取り扱う授業科目を実務家教員が担当しています。ただし、事例の研究も、理論に裏打ちされた知識や研究技法の修得がなければ単なる事例紹介にすぎません。学びを実践に生かすためには、知識を蓄積・整理するとともに基礎的な理論を踏まえてそれらを的確に理解することが必要です。経営戦略研究科では、優れた研究業績を持つ研究者教員と、高度な実務能力・経験を持つ実務家教員が連携することにより、理論と実践の両方に秀でたプロフェッショナルに必要な教育内容を提供しています。

■ 教員割合



TOPICS 修了後もバックアップ・ネットワーク制度が充実しています。

修了後の勉学もバックアップ
〈 聴講生制度・研修員制度 〉

聴講生制度:ビジネススクール・アカウンティングスクールの授業科目を、聴講生として安価で履修することが可能です。
研修員制度:アカウンティングスクール修了後、公認会計士試験受験のために勉学を継続される方が対象です。「専門職大学院研修員」として西宮上ケ原キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム（コンピュータシステム）などを利用することが可能です。

修了後も続く学びのネットワーク
〈 IBA研究フォーラム 〉

「IBA研究フォーラム」は、IBAの修了生、在学生、教員の交流と生涯学習・研究活動をサポートするネットワークを構築するためのプラットフォームです。このプラットフォームが皆さんの社会的活動の有用なツールとなることをめざし、各種セミナーや研究会、事例発表会などを通じてメンバー同士の交流を促しています。メンバーのアイデアと熱意で活動が活性化し、学年や専攻、コースを超えたネットワークを広げる貴重な場を提供しています。

教育訓練給付金

専門実践教育訓練講座（ビジネススクール）

ビジネススクール企業経営戦略コースは、2025年4月現在、すべてのプログラムが専門実践教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される方のうち、一定の条件を満たす場合は、教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付）による給付金（2年間で最大112万円）を受給することができます。

一般教育訓練給付講座（アカウンティングスクール）

アカウンティングスクールは、2023年4月～2026年3月の期間、一般教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される受給資格者は、修了時に最大10万円を受給することができます。

教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

Style

■ 入学のチャンスは春・秋の2回 〈 春学期入学（4月）・秋学期入学（9月） 〉

学びたいと思った時が入学のチャンス。本研究科では、開設当初から一般的な4月入学（春学期入学）に加えて9月入学（秋学期入学）の制度を設け、一定数の募集定員をあてた入試を実施しています。多くの社会人、外国人留学生、そして、留学から帰国した学生がこの秋学期入学の制度を有効に活用しています。

■ 集中的な学び、柔軟な履修が可能に 〈 クォーター制 〉

1年を4つの授業実施期間に分け、原則として週2コマ×8週間で1つの科目を履修するクォーター制で授業を行います。短期間で1つの科目を集中的に学ぶことにより、効果的な学習を可能にします。また、これにより、例えば、業務繁忙期に履修を減らし、別のクォーターでそれを補うなどの柔軟な履修も可能となります。

春学期　秋学期

■ 夜間・週末（土曜・日曜）を有効に活用

	平日昼間（8:50～18:40）	平日夜間（18:30～21:50）	土曜日（梅田 9:00～20:30 西宮 9:00～21:50）	日曜日(13:00～19:55)
企業経営戦略コース	―	梅田で開講	梅田で開講	梅田で開講
国際経営コース	西宮・梅田で開講	梅田で一部開講	梅田で一部開講	―
会計専門職専攻	西宮で開講	梅田で開講	西宮で開講	梅田で一部開講

■ 科目等履修制度を利用してプレ入学、修得した単位は入学時に認定

特定の科目を受講（単位修得）し、その成果を実務に活用したい、より高度な知識を身につけたいという要望に応えるための制度です。本研究科に入学する場合には、修得した単位は20単位を上限に、既修得単位として認定することができます。その場合、1年以上2年未満の範囲内で在学期間を短縮して修了することが可能となります。

■ 1年6か月での修了も可能〈早期修了制度〉

3年以上の実務経験を有する社会人学生は入学時の申請により、通常2年間で修得する修了必要単位を1年半で修得し、修業年限を短縮する（1年半で修了する）ことができます。
また、入学前に科目等履修で修得した単位を生かして、1年で修了することも可能です。これらの制度を活用し、2024年度には154名の修了者のうち4名が早期修了しました。

■ 一部の授業はオンラインでも出席可能

特に経営戦略専攻企業経営戦略コースではハイフレックス授業の充実に努めています。ハイフレックス授業は受講者が対面参加かオンライン参加かを自由に選択できる授業形式です※。この他にも一部の授業はオンライン（同時双方向型オンライン授業）で行っており、仕事や資格学校の後でも出席しやすい環境を整えています。

※オンライン出席可能かどうかは授業ごとに異なります。

■ 復習・キャッチアップ用に授業録画を視聴可能

原則授業は録画しています（秘匿性の高い情報を含む授業は除く）。復習や欠席時（但し録画を視聴しても出席扱いにはならない）に利用していただけます。

グローバル化する経営環境にダイナミックに対応できるプロフェッショナルをめざします。

企業経営戦略コース
（社会人対象）

- 経営プログラム
- マーケティングプログラム
- ファイナンスプログラム
- テクノロジー・マネジメントプログラム
- アントレプレナー・事業承継プログラム
- 公共・医療経営プログラム
- 中小企業診断士養成プログラム

国際経営コース
（新卒・社会人対象、英語課程）

- Management Program
- Marketing Program
- Finance Program
- Family Business Management Program

企業経営戦略コース

ビジネスを創造する高度な専門的能力を持つ社会人を養成します。

原則として同一企業等において3年以上の実務経験のある職業人を対象とした、主に週末と平日夜間のコースワークと「課題研究」などを通して、グローバル化した日本社会の経済環境に合致した高度専門職業人の養成をめざす社会人向けのコースです。交通至便な大阪梅田キャンパスで、仕事と両立しながら、国際社会で通用するMBA教育を受けることができます。ビジネスの現場での課題や経営の各職能領域にわたる最先端の理論研究をベースにした実践的な授業が提供されます。教育方法も、社会人の特性を考慮し、ケーススタディやグループワーク等の手法を多用します。自らの業務に結びついた問題の発見、課題解決能力を高めることを目標とし、プロフェッショナルのための徹底したリカレント教育を行います。

国際経営コース（*International Management Course*）

グローバルな視点と知識を備えたビジネスパーソンを養成します。

活躍するフィールドを日本以外にも求める大学新卒者、外国人留学生、社会人を対象に、英語によるMBA教育を提供する昼間中心のコースです。ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目的にしています。また、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなどの実践的な授業を通じ、高い英語力と実務能力を備えた国際的なビジネスパーソンの養成をめざします。
Management／Marketing／Finance／Family Business Managementの4プログラムを設け、関西学院のスクールモットー“Mastery for Service（奉仕のための練達）”を体現する教育を行っています。

企業経営戦略コース

POINT

01 日本最大級の専門職学位課程

本コースは7つのプログラムを提供しています。どのプログラムもそれだけで小規模な専門職大学院のカリキュラムに匹敵します。
学生と教員の人数が多いことで、学生同士や教員との交流の輪もさまざまな形で広がります。MBA取得者にとって、人的ネットワークは一生の財産となります。

02 実務家教員と研究者教員とのバランスの良さ

ビジネスの最前線で活躍する企業人や専門家を実務家教員として招き、実務的・実践的教育を徹底。また、最先端の理論動向をフォローし、ビジネス理論の教育にも力を入れています。本研究科では、実務家教員と研究者教員のバランスが理想に近い形で保たれ、両教員の間での共同研究などが盛んに行われています。

7つのプログラムとめざすキャリア像

階層別カリキュラム体系とそれに基づく7つのプログラムにより、個々人の目的、学習ニーズに合った専門性を高めます

それぞれのプログラムでは、科目の履修内容によって、ジェネラリストキャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）とスペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）をめざすことができます。例えば、経営プログラムの組織管理などの組織論系の科目を集中的に選択すれば、人事系のスペシャリストをめざすこともできます。

プログラム		ジェネラリスト	スペシャリスト
経営プログラム	戦略、組織、人に関するマネジメントに関わる科目を中心に、基礎から応用まで個人のニーズに合わせたカリキュラムを組むことで、現代企業のマネジメントに必要なスキルを幅広く身につけることができます。	経営トップ、経営補佐役、プロジェクトマネジャー	経営企画担当者、人事部長、社員教育担当者
マーケティングプログラム	流行に左右されない、マーケティング・マネジャーにとって必須の基礎から応用までの幅広い知識や技術、そして最先端の知識も修得することが可能です。	マーケティング・プランナー、マーケティング・コンサルタント	営業部長、マーケティング部長、ブランド・マネジャー、広告・広報部長
ファイナンスプログラム	本プログラムでは、実務に役立つファイナンスという観点からさまざまなビジネスシーンで直面する諸問題を題材に、ファイナンス的思考法の応用を学びます。	証券アナリスト（コンサルタント）	財務部長、経理部長
テクノロジー・マネジメントプログラム	イノベーションによる競争優位を確立する方策について、初学者、研究開発の経験者、マネジャーそれぞれのレベルの方が必須の理論から応用まで幅広い知識や最新のスキルを修得することができます。	CEO、CTO	R&D（研究開発）マネジャー、生産技術部長
アントレプレナー・事業承継プログラム	独立ベンチャーの創業や第二創業、企業内ベンチャー・新規プロジェクトの創成による企業イノベーション等、現代的ニーズに応えるために、伝統的な経営学の分野に加えて、知的財産権、eビジネス論、イノベーション論などの新分野を統合した、実践的なプログラムとなっています。	起業家、事業承継者、各種ベンチャービジネス・コンサルタント、ベンチャー・キャピタリスト	企業内ベンチャー担当者、変革型ミドル
公共・医療経営プログラム	公共サービスの主要な担い手である地方自治体・病院・大学のマネジメントとビジネスについて掘り下げて学習します。マネジメントやガバナンスの切り口は、財務管理、組織管理を中心とし、事例研究を積極的に盛り込むことで、理論と実践の融合した科目を提供します。	地方自治体特別職（市町村長、副市長村長、監査委員）、地方議員	自治体の総務部長・財務部長・監査事務局長・会計管理者、医療法人の経営管理部長、学校法人の財務部長・総務部長

中小企業診断士養成プログラムについてはp.8をご覧ください。

世界トップレベルの海外ビジネススクールへの短期留学プログラム

経営戦略研究科生は希望すればカナダのビクトリア大学ビジネススクールの「Summer Graduate Business Studies」（短期留学プログラム）に参加することができます。世界各国の方々と共に取り組むことで、グローバルな知識と見聞を深め、国際的な人的ネットワークの構築・拡大も期待できます。

長き伝統、広がる人的ネットワーク

本コースは商学研究科で実施されていたマネジメント・コースの延長線上に専門職大学院として設立されました。ビジネス教育には長い伝統を実績を持ち、すでに数百名を超える修了生を輩出しています。2年間の学びを通して、様々なバックグラウンドを持つ社会人学生と切磋琢磨することで、修了後も続く絆をつくることが可能です。

カリキュラム

1年次　経営において必要となる基礎知識を修得
コア科目、ベーシック科目を中心に履修し、ビジネスを学ぶ上で基礎となる知識や技能を修得します。

2年次　基礎を発展させ、専門分野の研究を深める
アドバンスト科目を中心に履修します。プログラムや「課題研究」の担当者を決定し、MBA教育の集大成として、自らが設定した課題を研究します。

（ ）内の数字は単位数を表しています。

コア科目群	ベーシック科目群	主専攻プログラム履修とアドバンスト科目群（下線の科目はベーシック科目）					選択科目
必修科目／6単位 企業倫理(2) 英語コミュニケーション(2) 統計学(2) 選択必修科目／4単位 経営学(2) 会計学(2) 経済学(2)	必修科目／2単位 以下の科目のうち主専攻プログラムの必修科目2単位（右欄★印参照） 選択必修科目／8単位 以下の科目から8単位 経営戦略(2) マーケティングマネジメント(2) コーポレートファイナンス基礎(2) テクノロジーマネジメント(2) ベンチャービジネス(2) 公共経営論(2) **知識系ベーシック** 人的資源管理(2) 情報システム(2) 会社法(2) ビジネスプランニング(2) **ツール系ベーシック** 財務諸表分析(2) 行動科学(2) 統計分析論(2) ゲーム理論(2) 上級英語コミュニケーション(2) イノベーティブシンキング(2)	経営	★ 経営戦略(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目から自由選択／他コース科目／他大学院科目
			選択必修科目／12単位 組織管理(2) 管理会計(2) 生産システム(2) 流通システム(2) データマイニング(2)	人材マネジメント(2) 経営戦略事例研究(2) 中小企業経営・承継(2) コーポレートファイナンス応用(2) システムシンキング(2)	組織行動(2) 事業システム戦略論(2) Business Negotiation(2) 企業倫理事例研究(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	NPOマネジメント(2) 地域振興(2) 標準化経営戦略(2) 製品開発(2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		マーケティング	★ マーケティングマネジメント(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				
			選択必修科目／12単位 サービスマーケティング(2) マーケティング戦略(2) ロジスティクス(2) ソーシャルマネジメント(2) システムシンキング(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	チャネルマネジメント(2) 営業戦略(2) 国際マーケティング(2) 製品開発(2) システムデザイン演習(2) 海外協定大学院科目(1～10)	ブランドマネジメント(2) 流通システム(2) マーケティングリサーチ(2) データマイニング(2) 企業倫理事例研究(2)	マーケティングコミュニケーション(2) 消費者行動(2) Special Topics in Marketing(2) 標準化経営戦略(2) サービスマネジメント(2)	
		ファイナンス	★ コーポレートファイナンス基礎(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				
			選択必修科目／12単位 コーポレートファイナンス応用(2) リスクマネジメント(2) 企業倫理事例研究(2) 地域振興(2)	証券投資(2) マーケットデータ解析(2) 標準化経営戦略(2) ベンチャーファイナンス(2)	Special Topics in Finance(2) Asian Financial Market(2) サービスマーケティング(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	行動ファイナンス(2) 行動経済学(2) データマイニング(2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		テクノロジーマネジメント	★ テクノロジーマネジメント(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				
			選択必修科目／12単位 イノベーション経営(2) 製品開発事例研究(2) システムシンキング(2) 組織管理(2) 流通システム(2)	生産システム(2) 標準化経営戦略(2) システムデザイン演習(2) 管理会計(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	製品開発(2) 知的財産戦略(2) 企業倫理事例研究(2) ベンチャーファイナンス(2) 海外協定大学院科目(1～10)	データマイニング(2) Product Innovation(2) 知的財産権法(2) ロジスティクス(2)	
		アントレプレナー・事業承継	★ ベンチャービジネス(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				
			選択必修科目／12単位 アントレプレナーシップ(2) 中小企業経営・承継(2) ベンチャーファイナンス(2) 事業システム戦略論(2) マーケティングリサーチ(2) 製品開発事例研究(2) 海外協定大学院科目(1～10)	ベンチャービジネス事例研究(2) 中小企業経営革新(2) DX戦略・マーケティング(2) マーケティング戦略(2) イノベーション経営(2) ベンチャー型事業承継(2)	システムシンキング(2) 知的財産権法(2) M&A・再生・承継ストラクチャリング(2) 地域振興(2) 標準化経営戦略(2) 税務戦略(2)	システムデザイン演習(2) 企業倫理事例研究(2) 組織行動(2) 製品開発(2) データマイニング(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	
		公共・医療経営	★ 公共経営論(2)（必修） 必修科目／6単位　課題研究基礎(2)　課題研究(4)				
			選択必修科目／12単位 官民パートナーシップ論(2) 自治体経営(2) 医療サービスマネジメント(2) 学校法人会計(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2)	公共政策事例研究(2) 病院会計(2) 病院組織管理(2) 大学経営事例研究(2) 管理会計(2) データマイニング(2)	公共政策(2) 病院経営事例研究(2) 地域医療マネジメント(2) 地方大学経営(2) 税務戦略(2) ブランドマネジメント(2)	自治体会計(2) 病院経営(2) 大学経営(2) 大学組織管理(2) 地域振興(2) 企業経営戦略特論A～N(各2)	自治体財務管理(2) 医療経済学(2) 病院アドミニストレーション(2) 大学運営(2) サービスマーケティング(2) 海外協定大学院科目(1～10)	
10単位	10単位	18単位					6単位
44単位							

※企業経営戦略特論A～Nはそれぞれを別科目として修了単位に算入する。
※2026年4月よりカリキュラムを一部変更します。詳細はウェブサイトでご確認ください。
※「自治体・医療・大学経営」プログラムは2026年度より「公共・医療経営プログラム」に名称変更します。

TOPICS　企業経営戦略コース「中小企業診断士養成プログラム」

2022年度より、中小企業診断士登録養成課程を企業経営戦略コースの1つのプログラムとして設置しています。本プログラムは、中小企業診断士第1次試験合格者を対象としており、カリキュラムに沿って修了に必要な要件を満たすことで、MBA（経営管理修士〈専門職〉）の学位を取得できると同時に、中小企業診断士の登録資格も得ることが可能となっています（本プログラム修了者は、中小企業診断士第2次試験および実務補習等が免除されます）。中小企業診断士としての素養を実践的に学ぶプログラム独自科目以外に、ビジネススクールの他プログラムの学生と共に学ぶ科目が開講されています。

関学登録養成課程の4つの特徴

01　実践を意識した授業の提供

中小企業診断士として活動するにあたり必要不可欠な能力の育成だけではなく、ビジネススクールで展開される最新の知見を取り入れた授業を展開することで、ビジネスモデルイノベーションを起こしている中小企業の経営者に対しても適切な助言・診断を行うことができる能力の養成に力を入れています。

02　他プログラム履修を活用して、最先端の知識を効率的に修得

プログラムの必須科目以外にも、企業経営戦略コースの他のプログラムで開講している科目を履修することで、みなさんがより強化したい知識の修得等に取り組んでいただけるようになっています。様々なバックグラウンドを持つ学生とのディスカッションやグループワークを通して、中小企業経営以外の視点も取り入れ、効果的に中小企業を支援するための実践力を養うことが可能です。

03　中小企業に対する実践的な助言や診断能力をじっくり養成

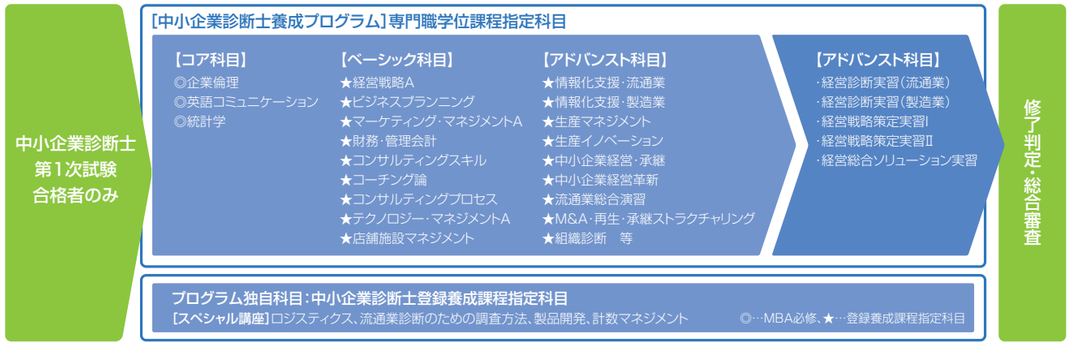
本プログラムでは、製造業、流通業などに加えて、サービス産業などの中小企業へ1社あたり4週間の時間をかけてじっくりと実習を行います。実習はプロとしての中小企業支援を予行演習する貴重な機会です。ベテランの中小企業診断士の指導のもと、実践的に助言や診断を行う能力を養うことができます。

04　修了後も続く学びの場

聴講生として経営戦略研究科で提供される科目を受講することができるだけではなく、IBA研究フォーラムの傘下にある様々な研究会で修了後も継続した学びが可能となっています。本プログラムも2024年度よりプログラム修了生を対象とした「中小企業経営診断研究会」を立ち上げており、修了後も継続して知識・技能をブラッシュアップすることに取り組んでいます。

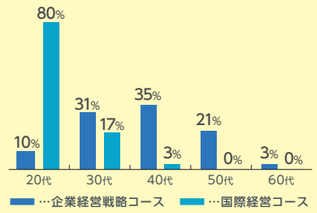
詳細は本研究科ウェブサイトにてご確認ください。

［中小企業診断士養成プログラム　専門職学位課程と登録養成課程指定科目の関係図］

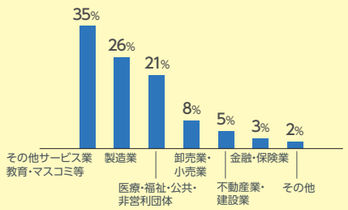


入学者統計（2022～2024年度入学者）

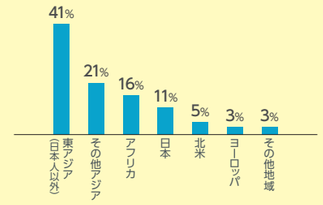
◎ 年齢構成



◎ 業種（企業経営戦略コース）



◎ 出身地域（国際経営コース）



国際経営コース International Management Course

4つのPOINT

01 大学新卒者、外国人留学生を主な対象とする英語によるMBAコース

国際経営コースでは、主に大学新卒者、外国人留学生を対象に、英語によるMBA教育を提供しています。大学新卒者などの初学者でも無理なく学位が取得できるよう、基礎的な内容を学ぶ科目群から学習をスタートし、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な思考力と意思決定能力を養成するカリキュラムを採用しています。講義、グループワーク、レポート、試験などをすべて英語で行うことで、英語でビジネスを遂行できる高いコミュニケーション能力と国際感覚を養い、ビジネスのフィールドを国外にも求めることができるグローバルなビジネスパーソンを養成します。

02 ダイバーシティに富んだ学生構成

国際経営コースは、20か国を超える世界中の国々からの留学生がともに学ぶ、日本でも有数のグローバル英語MBAコースです。今後ますますグローバル化が進む日本において、世界各国の留学生と議論やグループ課題を通し、彼らとともに実践的なビジネススキルを学ぶことは、今後のグローバル社会でビジネスをする際の大きな財産となることでしょう。また、在学中に世界中の人的ネットワークを広げるための大きなチャンスを提供しています。

03 新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンの相互学習

大学新卒者や外国人留学生が中心の国際経営コースの学生に、実務経験が豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方を学び、日本企業のカルチャーに触れる機会を提供する目的でハイブリッド科目が開講されています。新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンが、ともに英語での講義を受講し、英語での討論やグループワークを行う中で、国境や年代の壁を越えたネットワークが形成されています。

04 世界で活躍する修了生

ビジネス現場での即戦力採用を重視する外資系企業、グローバル展開を推進する日本企業へ多くの修了生が就職してきました。近年は帰国後に起業する学生も増えています。ITなどのハイテク産業や金融業界など、高度な専門知識が必要とされる業種でも修了生が活躍しています。

学びのステップ

入　学 → 修　了

コア科目群

ビジネスを学ぶうえでの基礎的な知識や、必須となる知識を修得するための科目群です。「Business Ethics」「English Communication」（計4単位）は必修科目です。

ベーシック科目群

コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、ビジネスを学習するうえで基幹となる科目群です。

アドバンスト科目群

コア科目とベーシック科目を学習して、ビジネスの学習を展開・発展させる科目群です。「Group Research Project」「Individual Research」（計6単位）は必修科目です。最終学期に各自の所属するプログラムの担当教員の指導のもとに、自らが設定したテーマで研究論文を作成します。

MBAに必要な基礎教育

- Management Program
- Marketing Program
- Finance Program
- Family Business Management Program

カリキュラム

（ ）内の数字は単位数を表しています。

Core Courses	Basic Courses	Specialized Study Programs and Advanced Courses (Basic courses are underlined)		Elective Courses
Compulsory courses／4 credits Business Ethics(2) English Communication(2) **Selected compulsory courses ／6 credits** Management(2) Accounting for Decision Making(2) Business Economics(2) Statistics (2)	**Compulsory courses ＋ Selected compulsory courses ／10 credits** 10 credits that include 2 - 6 credits from compulsory courses required for respective programs (refer to the courses with a ＊mark in right columns) **Selected compulsory courses** Making Ethical Decisions(2) Corporate Strategy(2) Designing Organizational Systems(2) International Management(2) Leadership and Corporate Renewal(2) Marketing Management(2) Marketing Strategy(2) Principles of Finance(2) Corporate Finance(2) Financial Reporting and Analysis(2) Cost and Management Accounting (2) Japanese Economy(2) Advanced English for Business Studies(2) Advanced English for Business Practice(2)	**MANAGEMENT**	＊ International Management(2)(Compulsory) **Compulsory courses／6 credits** Group Research Project(2) Individual Research(4) **Selected compulsory courses ／ 12 credits** Technology Management(2) Cross-Cultural Management(2) Organizational Behavior(2) Human Resource Management(2) Business Negotiation(2) Information Management for Decision Making(2) New Global Venture Creation(2) Product Innovation(2) International Marketing Practice(2) International Accounting (2) Management Information Systems(2) Japanese Business(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～I (2 each) International Development(2) International Economic Integration(2) Study Abroad at Partnership Universities(1～10)	Additional courses, carrying a further 6 credits, to be selected from the Core, Basic and Advanced Courses list / Courses available at Corporate Strategic Management Course
		MARKETING	＊ Marketing Management(2)(Compulsory) **Compulsory courses／6 credits** Group Research Project(2) Individual Research(4) **Selected compulsory courses ／ 12 credits** New Global Venture Creation(2) Technology Management(2) Cross-Cultural Management(2) Marketing Research(2) Marketing Case Analysis(2) International Marketing Practice(2) Brand Management(2) Marketing and Sustainability (2) Marketing Communication(2) Special Topics in Marketing(2) Management Information Systems(2) Industrial Organization(2) Japanese Business(2) Consumer Behavior(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～I (2 each) Study Abroad at Partnership Universities(1～10)	
		FINANCE	＊ Principles of Finance(2)(Compulsory) **Compulsory courses／6 credits** Group Research Project(2) Individual Research(4) **Selected compulsory courses ／ 12 credits** Cross-Cultural Management(2) Financial Risk Management(2) Financial Institutions Management(2) Capital Markets(2) Portfolio Management(2) Corporate Restructuring(2) International Accounting(2) Strategic Management Accounting(2) Asian Financial Market(2) Accounting Theory and Practice(2) Special Topics in Finance(2) Management Information Systems(2) International Finance(2) Japanese Business(2) Practitioner Perspectives on Management(2) Advanced Topics in Business A～I (2 each) International Development(2) International Economic Integration(2) Study Abroad at Partnership Universities(1～10)	
		FAMILY BUSINESS MANAGEMENT	＊ International Management(2)(Compulsory) ＊ Marketing Management(2)(Compulsory) ＊ Principles of Finance(2)(Compulsory) **Compulsory courses ／ 8 credits** Group Research Project(2) Family Business Management (2) Individual Research(4) **Selected compulsory courses ／ 10 credits** Lasting Brands :Insights for Family-led Businesses (2) Leadership Development: Mentoring for Business Succession (2) Marketing and Sustainability (2) SME Finance (Finance for small-to-medium sized enterprises) (2) Sustainability Management & Accounting (2) Asian Financial Market(2) Cross-Cultural Management(2) Human Resource Management(2) International Marketing Practice(2) International Accounting(2) Product Innovation(2) Advanced Topics in Business A～I (2 each) Study Abroad at Partnership Universities(1～10)	
10 credits	10 credits	18 credits		6 credits
		44 credits		

For Advanced Topics in Business A～I, each course will be counted as an individual course as credits for completion.
Curriculum will be partially changed from April 2026. Please check our website for details.

教員紹介

ノーリア・アハマド 教授

博士（学術）広島大学

主な担当科目
Marketing Management、Consumer Behavior、Marketing and Sustainability

● 経　歴
マレーシア出身。2004年に広島大学大学院国際協力研究科にてPh.Dを取得。マレーシアオープン大学の教員、小樽商科大学のJSPS研究員を経て現職。テクノロジーイノベーションと消費者行動の関係性を調査した後、現在の研究では、テクノロジーは一個人としての消費者満足度（または不満足度）にどのような影響を与えるのか、安定した消費者選択へのモチベーションや障害は何か、消費者が幸福度や長期的な利益を考慮したマーケティングシステムを要求するためにどんな倫理問題を取り上げるか、などの問題に取り組んでいる。

〈 主な著書・論文等 〉
『Best Paper Award at the International Conference of the Asian Academy of Applied Business,2003』（Publications in Asian Business & Management Journal, Palgrave Mcmillan, U.K., 2005, Journal of Islamic Marketing, Emerald Publishing, 2017）

池田 新介　教授

博士（経済学）大阪大学

主な担当科目
証券投資、行動経済学、行動ファイナンス

● 経　歴
行動経済学、資産価格理論、マクロ経済学の分野で論文・著作を発表。これまでに行動経済学会会長、文部科学省科学官、公認会計士第2次試験委員、証券アナリスト試験委員、雑誌『行動経済学』編集委員長などを歴任。第55回日経・経済図書文化賞、第1回　Koji Shimomura IEFS Award 受賞。1980年神戸大学経営学部卒、同大学院経営学研究科博士後期課程中退。神戸大学経営学部助教授、大阪大学経済学部助教授、大阪大学社会経済研究所教授を経て現職。大阪大学名誉教授・招へい教授。

〈 主な著書・論文等 〉
著書:『金融市場の行動経済学』日本経済新聞出版社、2025(岡田克彦氏と共著);『自滅する選択』東洋経済新報社、2012(日経・経済図書文化賞）.論文発表誌: Journal of Finance, International Economic Review, Journal of Monetary Economics, Journal of International Economics, Journal of Health Economics, Economic Theory, Review of Behavioral Economicsなど.

玉田 俊平太　教授

博士（学術）東京大学
MPA（ハーバード大学）

主な担当科目
テクノロジー・マネジメント、イノベーション経営

● 経　歴
ハーバード大学にてマイケル・ポーター教授のゼミに所属、競争力と戦略の関係について研究するとともに、クレイトン・クリステンセン教授からイノベーションのマネジメントについて指導を受ける。筑波大学専任講師、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員、経済産業研究所フェローを経て現職。研究・イノベーション学会審議員。元日経ITイノベーターズ会議アドバイザリーボードメンバー。日本知財学会会員。平成23年度TEPIA知的財産学術奨励賞「TEPIA会長大賞」受賞。

〈 主な著書・論文等 〉
『日本のイノベーションのジレンマ第2版破壊的イノベーターになるための7つのステップ』（翔泳社、2020年）、『巨大企業に勝つ 5つの法則』（日本経済新聞出版社、2010年）、『イノベーションへの解』（翔泳社、2003年:監訳）、『イノベーションのジレンマ』（翔泳社、2020年:監訳）等

西本　凌　教授

MBA（マサチューセッツ工科大学）
LL.M.（ボストン大学）

主な担当科目
ベンチャービジネス事例研究、中小企業経営・承継

● 経　歴
1985年、新日本製鐵入社。1989年より、京セラにて、経営指導、M&A、VB/VC投資、三田工業保全管理人代理、経営企画に従事。2000年、リップルウッド（再生ファンド）に参画。その後、（株）ナカノス（現（株）ミツカン）代表取締役社長、（株）デジタルガレージ（JASDAQ）取締役COO、など大企業および新興企業のChief Operating Officerを5社歴任。実務派経営者として、受任業態も素材、電子部品／機器、食品、広告、インターネット／メディア、コスメ、アパレル、通販と幅広く、新規事業開発、VB投資、戦略的提携（含M&A）、企業再生に基軸を置く。MITアントレプレナーシッププォーラム、新興／公開企業、他でのメンタリング、経営助言、社外取締役を手掛ける。

石原 俊彦　教授

博士（商学）関西学院大学
公認会計士

主な担当科目
会計学、公共経営論

● 経　歴
総務省地方行財政検討会議構成員、内閣府第30次地方制度調査会委員、名古屋市交通事業経営健全化委員会委員長、奈良市監査委員、長野県行政機構審議会会長や豊橋市公契約審議会会長など、政府と地方自治体の公職を多数歴任。公認会計士の資格を持ち2011年から日本公認会計士協会本部理事を1期務める。国際活動として英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）本部理事兼日本支部長。英国の公共部門に幅広いネットワークを持ち、2021年から5年間英国エジンバラ大学客員教授。国際公会計学会会長（2013年8月～2016年8月）。第24回日本公認会計士協会学術賞（1996年）と第12回日本内部監査協会青木賞（1999年）を受賞。

〈 主な著書・論文等 〉
『CIPFA:英国勅許公共財務会計協会』（関西学院大学出版会、2009年）、『地方自治体の事業評価と発生主義会計』（中央経済社、1999年）、『リスクアプローチ監査論』（中央経済社、1998年）、『監査意見形成の基礎』（中央経済社、1995年）

大内 章子　教授

博士（商学）慶應義塾大学

主な担当科目
人的資源管理、人材マネジメント

● 経　歴
総合商社勤務の後、慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、米国ピッツバーグ大学研究員、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、三重大学人文学部助教授を経て、現職。女性の就業継続や管理職昇進など大卒女性ホワイトカラーのキャリア形成を継続調査研究する。日本労務学会研究奨励賞受賞。これらの研究活動を背景にして、2008年より、女性のキャリアアップ・起業、リーダー育成の事業「ハッピーキャリアプログラム」を企画運営する
(https://iba.kwansei.ac.jp/happycareer/)。

〈 主な著書・論文等 〉
「女性の管理職昇進ーそれは企業の本気の人材育成あってこそ」（日本労働研究雑誌」No.722, 2020年）、「女性の雇用管理と女性活躍推進～業務配分、配置転換、評価、昇進にみる～」（「新時代の組織経営と働き方」放送大学教育振興会、2020年）「職場の経営学　ミドル・マネジメントのための実践的ヒント」（中央経済社、2022年:共編著）

モハマッド・ブドゥルル・ハイダー 教授

Ph. D. in Business Administration（神戸大学）

主な担当科目
Accounting for Decision Making、Financial Reporting & Analysis

● 経　歴
2012年3月神戸大学経営学研究科で博士（経営学）。2005年4月からバングラデシュのダッカ大学Department of Accounting & Information Systemsで教鞭をとる。2012年10月から2014年3月まで神戸大学経営学研究科特命准教授を経て2014年4月より現職。研究テーマは、社会・環境会計、報告・監査、企業の説明責任、企業の社会的責任（CSR）、企業の持続可能性マネジメント。2010年にIssues in Social and Environmental Accounting Journalに掲載した論文"An Overview of Corporate Social and Environmental Reporting (CSER) in Developing Countries"でベスト論文賞受賞。

平木 秀輔　教授

博士（医学）京都大学
MBA（UMass Lowell）、医師

主な担当科目
病院経営、病院組織管理、病院会計

● 経　歴
2012年京都大学卒、医師免許取得。腎臓内科医としての勤務を経て、2016年より京大病院医療情報企画部助教。2021年より医学研究所北野病院にて医療情報部長・病院長補佐を務め、2024年より現職。研究テーマは情報技術を通じた医療提供体制の効率化を興味の中心とし、医療データ分析・病院管理会計・費用対効果分析など。病院情報システムの企画運営管理と、そこから生じるデータを用いた経営企画の実務経験が長く、京都大学をはじめ神戸大学・藤田医科大学等でも医療職に対する経営教育を担当した経験を持つ。

〈 主な著書・論文等 〉
Personal health recordの利用による新しい腎臓病診療（「腎臓内科」16(3) 327-334, 2022年）Token Economy-Based Hospital Bed Allocation to Mitigate Information Asymmetry: Proof-of-Concept Study Through Simulation Implementation（JMIR Formative Research 6 (3), e28877, 2022年）

岡田 克彦　教授

博士（経営学）神戸大学、
MBA（ワシントン大学）

主な担当科目
コーポレート・ファイナンス基礎/応用、マーケットデータ解析

● 経　歴
モルガン・スタンレー・ニューヨーク、UBS証券東京、シンガポールのヘッジファンド共同創業者を経て現職。AIを使った証券投資モデルの開発が主な研究対象。これまで、行動経済学会会長、公認会計士第2次試験委員、雑誌『行動経済学』編集委員長などを歴任。現在、証券アナリストジャーナル誌編集委員、雑誌『行動経済学』編集委員、証券アナリスト（CMA）資格試験委員、経営財務研究学会副会長。実務では、Paypay アセットマネジメント社顧問、ヘッジファンド運用会社K2Q Capital Ltd., Londonの研究主幹を兼務。

〈 主な著書・論文等 〉
共著書:『金融市場の行動経済学』（日本経済新聞社、2025年刊行予定）、編著書:『ファイナンスデータ解析』（朝倉書店、2022年）単著書:『ヤフーのビッグデータとAIが教える21世紀の投資戦略』（講談社、2018年）論文:Pacific Basin Finance Journal, International Review of Financeなどに公刊。

小川　進　教授

Ph.D. in Management（MIT）
博士（商学）（神戸大学）

主な担当科目
マーケティング・マネジメント、マーケティング戦略

● 経　歴
1989年　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期修了
1998年　マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了（Ph.D）
2003年　神戸大学大学院経営学研究科教授
2022年　10月より関西学院大学経営戦略研究科教授
イノベーション、マーケティング、企業統治を専門にしている。

〈 主な著書・論文等 〉
『世界標準経営を発信した日本人経営学者たち』白桃書房（2021年）、『QRコードの奇跡』東洋経済新報社（2020年）、『ユーザーイノベーション』東洋経済新報社（2013年）等

前田 祐治　教授

博士（経営学）滋賀大学
MBA（インディアナ大学）

主な担当科目
Principle of Finance、Corporate Finance、Financial Risk Management

● 経　歴
インディアナ大学ビジネススクールにてMBA（ファイナンス）取得。マーシュ株式会社にてシニア・リスクコンサルタント、日本、韓国、台湾地域のプラクティスリーダーを務める。その後、東京海上日動保険会社、滋賀大学国際センター特任准教授を経て現在に至る。国際的に展開する大手企業を中心に、リスクマネジメント、リスクファイナンスのコンサルティングプロジェクトに携わる。これまでに100社を超える企業へのコンサルティング経験を有する。2007年日本リスク学会奨励賞、2008年日本地域学会田中啓一賞を受賞。

〈 主な著書・論文等 〉
『企業のリスクマネジメントとキャプティブの役割』（関西学院大学出版会、2015年3月:単著）、『ビジネス統計学 Excelで学ぶ実践活用テクニック』（丸善出版、2014年11月:監訳）、『キャプティブと日本企業 リスクマネジメントの強化にむけて』（保険毎日新聞社、2013年10月:共著）

山本 昭二　教授

博士（商学）神戸大学

主な担当科目
行動科学、流通システム、サービス・マーケティング

● 経　歴
神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、関西学院大学商学部教授を経て2005年より現職。日本商業学会学会優秀賞受賞。日本マーケティング学会理事、日本商業学会理事、日本消費者行動研究学会会長（2013～2014）、サービス学会会長（2016～2018）。経済産業省産業構造審議会委員（2017～）。日本学術会議連携会員（2017～）。主に顧客満足、サービス品質の評価に関する研究を行っている。また、Web上での意思決定プロセスの研究なども行っている。

〈 主な著書・論文等 〉
『サービス・クォリティ』（千倉書房、1999年）、『サービス・マーケティング入門』（日経文庫、2007年）、翻訳に『バリュー・プロフィット・チェーン』（日本経済新聞社、2004年）

北村 秀実　教授

MS（ボストン大学）

主な担当科目
Marketing Strategy, Brand Management, Marketing Communication

● 経　歴
ボストン大学コミュニケーション学大学院修士課程修了。（株）高島屋本社広報室、（株）大広大阪本社マーケティング局にて、多様なセクターの広告とブランド戦略立案に従事。その後、帝人（株）広報・IR室海外広報担当を経て、マーケティング、ブランド、広報・コミュニケーションの実務的視点からプロフェッショナル人財の育成や自治体広報活動のグローバル化に携わり、2019年4月より現職。研究テーマは、パブリック・リレーションズ、ブランド・コミュニケーション。2009年度日本広報学会特別功労賞を受賞。

〈 主な著書・論文等 〉
『デジタルで変わる広報コミュニケーション基礎』（株式会社宣伝会議、宣伝会議マーケティング選書、2017年：共著）、『デジタル・リーダーシップ』（日本経済新聞出版社、2010年：監訳）など

鈴木　修　教授

博士（商学）一橋大学
MBA（スタンフォード大学）

主な担当科目
経営学、製品開発、Corporate Strategy、Family Business Management

● 経　歴
野村総合研究所、ボストンコンサルティンググループを経て現職。戦略的アライアンス、新規事業戦略、事業ポートフォリオ戦略、間接部門の付加価値向上戦略など、多数のコンサルティング・プロジェクトに従事。幹部候補生を対象とした企業研修も多数経験。専攻は、イノベーション・マネージメント、組織学習。

〈 主な著書・論文等 〉
著作掲載誌に「Industrial and Corporate Change」、「Industry and Innovation」、「Academy of Management Best Paper Proceedings」、「Strategic Management of Technology and Innovation」（McGraw Hill Higher Education）等。

吉村 典久　教授

博士（経営学）神戸大学

主な担当科目
経営学、企業倫理、組織管理

● 経　歴
神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了、和歌山大学経済学部教授、Cass Business School, City University, London（現Bayes Business School, City, University of London）客員研究員、大阪市立大学（現大阪公立大学）大学院経営学研究科教授を経て2022年10月より現職。2017年4月より和歌山大学名誉教授。産業界での活動としては、関西経済連合会企業法制委員会（コーポレートガバナンス研究会）アドバイザー、日本経営協会参与、関西生産性本部理事など。

〈 主な著書・論文等 〉
『スピンオフの経営学』（2023年、ミネルヴァ書房）、『会社を支配するのは誰か』（講談社、2012年）、『部長の経営学』（筑摩書房、2008年）、『日本の企業統治』（2007年、NTT出版）、『ドイツ企業の統治と経営』（中央経済社、2021年、編著）等

植野　剛　准教授

博士（情報学）京都大学

主な担当科目
統計学、統計分析論、データマイニングなど

● 経　歴
京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了後、科学技術振興機構にて湊離散構造処理系プロジェクト研究員として従事。その後、東京大学新領域創成科学研究科生命科学研究科研究員を経て、株式会社マグネマックスキャピタルマネジメントにてChief Research Officer（CRO）を務める。理化学研究所革新知能統合研究推進室客員研究員を兼任。株式会社シンギュレイト執行役員を経て、現職。機械学習・統計分析の研究開発および実務応用に従事。

〈 主な著書・論文等 〉
『機械学習とはなにか』（証券アナリストジャーナル, 2017), Journal Machine Learning Research(JMLR)、Neural Information Processing System (NIPS)、IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS)など、機械学習の理論・応用で論文発表

教員紹介

星 久仁子　准教授

主な担当科目
経営学、経営戦略

● 経　歴
シカゴ大学ビジネススクールにてMBA取得、P&Gの宣伝本部にてブランドの戦略策定・実行の実務に携わる。その後、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、経営学博士を取得。京都産業大学経営学部の専任講師を経て現職。主な研究分野は、「戦略の意思決定プロセス」、「実践知の構造」、「経営者認知」など。現在は、より良い戦略の選択と卓越した実行のために、「戦略の意思決定プロセスはどうあるべきか」、「組織におけるケース・ラーニングをいかにマネジメントするか」といったテーマで、経営戦略論、組織論に加えて、認知科学の知見を援用して研究している。

博士（経営学）神戸大学
MBA（シカゴ大学）

〈 主な著書・論文等 〉
『企業組織における戦略的意思決定のプロセス―トップとミドルの「判断の方略」の実証分析―』（『組織科学』第40巻第1号、2006年）、「戦略的意思決定のプロセスにおける因果関連についての言及―トップとミドルの比較分析―」（『企業家研究』第9号、2012年）

ジェイソン・マックヴォー　准教授

主な担当科目
Management, Organizational Behavior, Cross-Cultural Management, Designing Organizational Systems

● 経　歴
2009年グロスターシャー大学ビジネススクールにてPh.D（Knowledge Management）、2011年英国高等教育アカデミーにてナショナルティーチングフェロー受賞。国際的な学術経験が豊富。2005年から現在まで、英国、イタリア、日本、香港、バーレーン、ベトナムの高等教育機関で教鞭をとる傍ら、管理職も務める。

Ph.D（University of Gloucestershire Business School）

〈 主な著書・論文等 〉
著作掲載誌に『Industrial Marketing Management』、『Journal of Knowledge Management』、『Australasian Journal of Educational Technology』、『International Journal of Human Resource Management』、『Academy of Management Proceedings』、『Higher Education Policy』等。

片山 義丈　教授

主な担当科目
マーケティング・コミュニケーション
ブランド・マネジメント

● 経　歴
神戸大学経営学部卒業。グローバル空調メーカーに入社以降、広告・広報・Webサイト等のコミュニケーション業務に一貫して従事。業界5位のルームエアコンをトップに押し上げた新ブランドの導入、ゆるキャラ「ぴちょんくん」ブームにも携わる。デジタル化に対応した統合型マーケティングコミュニケーションによる企業ブランドと商品ブランド構築、マーケティングコミュニケーションを推進。複数のマーケティングカンファレンスのアドバイザリーボードや、様々なカンファレンスや教育講座での講演・講義にも取り組んでいる。

広告学会

〈 主な著書・論文等 〉
「実務家ブランド論」（2021宣伝会議）、「広告ってすごいがわかる 人気講座Vol.3」（2021日経広告研究所編集）。

谷村 真理　教授

主な担当科目
中小企業経営革新、ビジネスプランニング、地域振興、経営診断実習（流通業）

● 経　歴
京都大学法学部卒業後、大手金融機関勤務を経て中小企業診断士として独立開業。創業者から老舗企業まで、のべ4,000社（者）以上の経営支援に携わる。主な専門分野は、経営戦略策定、事業計画作成、経営革新、新規事業開発など。中小企業基盤整備機構近畿本部チーフアドバイザー、大阪府経営革新計画承認等審査会委員、大阪市中小企業対策審議会委員、大阪府中小企業診断協会理事ほか、数多くの公職を歴任。現在、大阪府よろず支援拠点チーフコーディネーター。日本ベンチャー学会、関西ベンチャー学会所属。

経営管理修士（専門職）関西学院大学
中小企業診断士

〈 主な著書・論文等 〉
『一からのファイナンス』（碩学舎、2011年：共著）、月刊誌『企業診断』連載『ベンチャー・新規事業の育て方』（同友館、2022）

東浦 和宏　教授

主な担当科目
Marketing Research、インサイトマイニング

● 経　歴
30年にわたりマーケティングリサーチに従事。P&G、ユニリーバ、モンデリーズなどの事業会社の市場調査部においては、市場分析、リサーチ手法の選定、リサーチの設計、実査の指示、結果の分析、戦略の提言を行う。日本市場だけではなく、海外も含めたリサーチを数多く経験。電通マーケティングインサイト、ニールセンなどの調査会社では、調査会社が調査を実施するだけではなく、結果から今後なにをすべきか示唆提言できるように社員向け、そして外部クライアント向けにトレーニングを行う。英国ウェールズ大学 経営学修士（MBA）修了。

〈 主な著書・論文等 〉
「今「マーケティング リサーチャー」に求められる心得」（「アドスタディーズ」Vol.47 Winter, 2014.2）「デジタルで変わるマーケティング基礎」（宣伝会議 2016.10共著）

清水　詠　准教授

主な担当科目
イノベーティブ・シンキング、システム・シンキング
システム・デザイン演習

● 経　歴
2007年　関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科　首席修了（MBA）。株式会社大塚商会にて、新規ビジネス企画・開発・マーケティング実務経験に基づき、多様な業種・規模の企業・自治体への「経営革新」「事業戦略策定」「実行マネジメント」「経営幹部育成」支援と共に、新たな価値を生み出す「新規事業」をシステムとしてデザインする伴走型支援に多数従事。knots associates株式会社 Associate。大阪市 ビジネスインキュベーションプログラム 新規事業開発メンター。京都府山城広域振興局　京都やましろオンリーワン倶楽部 戦略アドバイザー。

MBA（関西学院大学）

〈 主な著書・論文等 〉
「中堅・中小企業の持続的な成長に寄与する新規事業創出プロセスとその手法の構築」慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科・株式会社大塚商会 産学連携共同研究(2015年)

松尾 亮爾　准教授

主な担当科目
公共政策、公共政策事例研究

● 経　歴
関西学院大学経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻修了。公共政策について、ガバナンス、マネジメント、価値共創など多角的な観点から研究を行っている。地方自治体職員（熊本県職員）として、国・県・市町村の行政組織において通算25年以上の実務経験を有しており、これまで企画、福祉ケースワーク、雇用対策、建築行政、行財政改革、人事組織、地域包括ケアシステム、産学官の共創による DXや行政のデジタル化といった多様な業務を経験している。現在熊本県庁総務部財産経営課長として県有財産の管理・活用、ファシリティマネジメントといった業務を推進している。

博士（先端マネジメント）関西学院大学
関西学院大学
価値共創研究センター副長

〈 主な著書・論文等 〉
『パブリック・サービス・ロジック』スティーブン P.オズボーン著、石原俊彦・松尾亮爾監訳（関西学院大学出版会、2023年）

客員教授

今庄 啓二　教授
K2 Frontier 代表
元フューチャーベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長

落合　亨　教授
元日本マクドナルド株式会社 人事本部
上席執行役員 チーフ・ピープル・オフィサー

定藤 繁樹　教授
関西学院大学名誉教授
大阪学院大学経営学部教授

田所 雅之　教授
株式会社ベーシック Chief Strategy Officer
株式会社ユニコーンファーム CEO

ラーダ・キリシャナン・ナーヤ　教授
リンカーズ株式会社グローバルパートナーシップス・ヘッド、法政大学グローバルMBAプログラム客員教授、元P&Gオープンイノベーションディレクター、Ph.D（インド工科大学大学院）

中島 一浩　教授
Kz project 代表　元キヤノン株式会社主席
元日本画像学会理事

松本　隆　教授
MT経営工学研究所代表

三宅 伊智朗　教授
T&Dフィナンシャル生命社外取締役、しかム株式会社社外取締役、株式会社メガネの田中顧問、元・S&Pグローバル日本法人 代表取締役

山上 秀文　教授
公益財団法人国際通貨研究所 客員研究員
元近畿大学経済学部教授
元東京三菱銀行（現・三菱UFJ銀行）調査部長

※掲載された情報は、2025年4月現在のものです。最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

修了生からのメッセージ

※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。

ウィルジョハディクスモ ジョナサンさん
(WIRJOHADIKUSUMO JONATHAN)
クローバー株式会社勤務
［国際経営コース 2023年9月修了］

ビジネスの広い世界の中で、自分の潜在能力と情熱を理解することを学びました。

コンフォートゾーンを抜け出し、新しい文化の中で自分の可能性を追求することは、私にとって大きな変革でした。IBAでは、経験豊富な教授陣から実践的でビジネスに即した授業を受け、理論と実践のギャップを埋める学びを得ました。さらに、グローバル企業のゲスト講師を通じて、大企業の内部や業界の仕組みを知る貴重な機会に恵まれました。また、最先端技術が専門のクラスメートや、世界的ホテルチェーンで活躍するホスピタリティ業界の著名人、さらには日本の大手企業の地域マネージャーなどとの交流は、各業界がどのように成功を収めているのかについての貴重な洞察を提供してくれました。非ネイティブの日本語話者が日本で仕事を見つけるのは非常に難しいことですが、私は大学のキャリアセンターのサービスを活用しました。日本の働き方文化を深く理解し、面接のテクニックを磨き、日本の競争の激しい就職市場を乗り越えるためのスキルを身につけることができました。現在、私は日本の大手ハンドクラフトツールメーカーでデジタルマーケティングを専門としており、特に日本とアメリカ間での国際市場における企業の存在感を拡大することに注力しています。KGUで得たスキルや経験、そしてつながりを活かして、日々の業務に取り組んでいます。

上田 久美子さん
学校法人 上田学園
上田安子服飾専門学校勤務
［企業経営戦略コース 2020年3月修了］

経営と教育の両立を学びました。

私は、大阪梅田にある上田安子服飾専門学校の教員で、アパレルテクニックを教えております。上田安子服飾専門学校は母校でもあり、在学中はオートクチュールを学び、卒業してから高級ブティックの服の仕立てに就職、そして現在の職場です。私は、物事を感覚的にイメージで捉える事が多く言語化する事が苦手でした。それではいけないと思い、苦手意識の強い分野を克服しに関西学院大学へ入学を決めました。経営や事務仕事をしたことのない経歴からIBAへ入学。IBAに入ってからは本当に慣れない事が多く、仕事との両立は大変でしたが、学校での仕事を客観的に見ることができ、思い付きで学校経営を考えがちだったのが、冷静に分析する思考が身に付き、良い経験となりました。経験豊富な先生方は温かく見守ってくださり、同期生や受講生の皆さんにはたくさん支えていただきました。他では出会うことの出来ない様々な職業の方々との出会いで、知らない世界を知り、刺激を受け、多くを学ばせていただきました。これからは学生が上田学園を選んで良かった、卒業して良かったと言ってもらえるよう、この関西学院大学で学んだ事を活かして、より良い学校を目指し、学生をファッション業界へ送り出せるように頑張ります。

浦戸 大輔さん
日本新薬株式会社勤務
［企業経営戦略コース 2022年3月修了］

学び多き充実した授業、そして他では得られない仲間たちや先生方との交流がここにはあります。

営業職から研究開発職へ異動という大きなキャリアチェンジがあったとき、玉田俊平太先生の書籍と出会い玉田先生から学びを得たい!と思ったのが、IBA入学のきっかけでした。イノベーションを起こすために必要な「技術経営」の視点を自社の研究開発に取り入れ、新しい価値の創出とその普及を実現したいという想いとともにIBAの門を叩きました。入学も束の間、新型コロナの影響により原則オンライン授業でのスタートとなってしまったのですが、期待していた対面授業が受けられない状況下であっても、IBAの充実した講師陣および多彩なカリキュラムはそれを払拭する非常に学び多きもので、私の知的好奇心を満たす以上の価値がありました。どの授業も新しい気づきや仲間からの刺激があり、自身の成長を日々感じることができました。同期の方をはじめ、多様な仲間たちとの企業の壁を越えた交流は私の財産です。また、先生方からの「修了後も気軽に連絡してきてください」という御言葉も本当にありがたく、この2年間で得た学びと縁は人生でかけがえのないものになりました。

佐藤 絵梨子さん
大塚化学株式会社勤務
［企業経営戦略コース 2023年3月修了］

異郷での運命の出会い。公私ともに充実した学生生活になりました。

インドでの駐在中、COVID-19の影響によりロックダウンが続く中、私は本研究科の経営戦略講座と出会い、初めて経営やマーケティングについて学びました。講座では、毎回のレポートに採点やアドバイスを記載していただき学びを継続する励みになり、帰国後、本研究科への入学を決めました。住居が徳島であることや、在学中に出産&子育てを経験した私にとって、オンライン又はハイフレックスでの授業体制は大変有り難いものとなりました。当時はオンライン中心の学生生活でしたが、先生に気軽に質問でき、グループセッションでは専門性の違う多くの方との活発な議論に参加することができました。また、志を共にする仲間と出会い、ZoomやSNSで定期的にディスカッションし充実した学生生活を送ることができました。化学メーカーで研究開発の仕事をしていたため、最初はテクノロジー・マネジメントの授業を中心に履修していましたが、1年目を終える頃に入学のきっかけとなったマーケティングへの関心が高まり、課題研究ではマーケティングを専攻しました。大学院での学びの集大成として、課題研究では、指導教員にご指導いただきながら発展途上国での機能性化学品の展開について研究し、実際に顧客と価値共創しながらビジネスモデルを作成することができました。

上村 徳宏さん
名進研ホールディングス
株式会社勤務
［企業経営戦略コース 2024年9月修了］

人に恵まれる稀有な環境、それがIBAです。

弊社社長がIBAの卒業生であったことがきっかけで、会社発展のための力を身につけることを目指し、22年秋にIBAに入学しました。入学後は、新たな知識や能力を求め学ぶ先輩・同期に刺激を受けながら、幅広い分野の講義を受講しました。その中で、所属する教育業界に不足しがちな定量分析手法に関心を持ち、経済学・ファイナンスの講義を主に専攻しました。文系である自分が、統計分析やプログラミングを駆使して戦略的な意思決定を支える分析を行うことができるようになり、修了後にも自社で大いに活かすことができています。

卒業前の課題研究でも経済学の先生にご指導いただき、自分の設定した課題と約1年間向き合い、探究する貴重な経験を得ました。設定した課題について、期限がある中で深く探究し、自分なりのベストの回答を導く活動は、ビジネスと方向性を一にするものであり、大きな糧となる学びでした。その中で、尊敬する先生方や、互いの研究について率直に意見交換し、相手のために一生懸命考えることができる仲間と出会えたことが何よりの財産です。きっと皆さまにも同様の、素晴らしい経験が待っています。

高い職業倫理観と高度な専門的知識で、複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人をめざします。

関西学院大学会計専門職専攻（アカウンティングスクール）が養成する「職業会計人」は以下のとおりです。

▶ 建学の精神に基づく高い倫理観を持った職業会計人

本学のスクールモットーである“Mastery for Service（奉仕のための練達）”のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人。

▶ 国際的水準で、世界に貢献し得る職業会計人

国際会計士連盟（IFAC）の国際教育基準（IES）が要求する内容に則った、高い志とグローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人。

アカウンティングスクール（会計専門職専攻）

アカウンティングスクール（会計専門職専攻）は、主に新卒の学生等を対象とした「会計プロフェッションコース」と3年以上の実務経験を有する社会人を対象とする「会計リカレントコース」の2コース制をとっています。入学後、希望する進路、それぞれの目的にしたがって、自由に履修科目を選択することができるカリキュラムとなっています。

会計プロフェッションコース

会計リカレントコース

関西学院大学アカウンティングスクールの3つの「めざす」

1. 公認会計士・税理士・中小企業診断士をめざす
2. 会計に強い企業人をめざす
3. 会計に強い公務員をめざす

2026年4月より 税法科目を拡充し、「租税法論文指導」を新設します。

本研究科は従来からの公認会計士の育成に加えて、税務の専門家の育成にもより尽力するため、「租税法分野」を拡充し、税理士試験税法科目2科目免除に対応した「租税法論文指導」も新設します。税理士試験会計科目の免除を希望される方は「財務会計論文指導」を、税法科目2科目免除を希望される方は「租税法論文指導」を本プログラムにて履修することとなります。詳細はウェブサイトにて公開しますので、ご確認ください。

6つのPOINT

01 目標に直結する学びを可能にする豊富な科目を提供

財務会計、管理会計、監査といった会計分野はもとより、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から高度な知識まで、また、理論と実務の幅広い科目を設定していますので、公認会計士や税理士、企業の会計プロフェッション、会計に強い公務員などの目標に直結する学習を可能にします。

02 公認会計士試験や税理士試験の科目免除が可能

本専攻で一定の科目の単位を修得し、修了すると、公認会計士試験短答式試験のうち、財務会計論、管理会計論、監査論の免除が受けられます。また、「財務会計論文指導」を履修し、専門職学位論文審査に合格、修了すると、税理士試験会計科目の免除申請が可能となります。また、2026年4月より税理士試験税法科目の免除申請に係る「租税法論文指導」の開講を予定しています。詳細は本研究科ウェブサイトにてお知らせしますので、ご確認ください。

03 仕事や資格学校との両立を図る学生に対応した、昼・夜、土・日の開講

平日昼間の他、夜間や土・日曜日に開講することにより、社会人である学生や、資格学校と両立しながら勉学する学生に便宜を図っています。平日昼間と土曜日は西宮上ケ原キャンパスで、平日夜間と日曜日は大阪梅田キャンパスで、それぞれ授業を行っています。平日の昼間に授業を受けられない学生のために平日夜間と土・日曜日の受講により修了できるよう時間割を組んでいます。平日夜間と土曜日の受講、あるいは、年間32回の土曜日通学と夏秋冬の集中講義（各1週間程度）の受講で修了可能な時間割となっているため、遠隔地の企業に勤務する社会人の進学・通学も可能です。

04 集中した学習と早期のステップアップを可能にするクォーター制を採用

1年を4つの授業実施期間に分け、1回200分（1時限100分の授業を2限連続で実施）の授業を行い、8週間で1科目（2単位）を履修するクォーター制を採用することにより、集中的な学習と早期のステップアップを可能にしています。200分の授業は長いと思われるかもしれませんが、200分集中して学ぶことで理解度が深まり、集中力も高めることができます。また、一般の大学院のセメスター制では、1年で1段階（春学期→秋学期）しかレベルアップできませんが、クォーター制では、3段階（春前半→春後半→秋前半etc.）レベルアップできるメリットがあります。

05 ビジネススクールとの連携によりビジネスに関する広範囲の知識修得が可能

他専攻履修制度を利用してビジネススクールの科目を履修することにより、ビジネスに関する最新の理論や実務の知識を得ることができ、職業会計人として幅広い知識の修得が可能です。ビジネススクールの科目のうち、最大10単位までを会計専門職専攻の修了必要単位数に含めることができます。また、ビジネススクールとの合併科目（両スクール生が履修可能な科目）も開講しています。

06 常に最新の知識を提供することでリカレント（学び直し）を可能に

経理や財務の実務に携わっている方のために、IFRS導入など近年変化する会計基準や会計制度など、最新の知識や情報を提供する場を設け、学び直しを可能にしています。国際化、ITの発達、企業活動の変化等により、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めまぐるしく改正・改定されています。実務を適切に行うには、知識を常にアップデートしておかなければなりませんが本専攻の授業を受けることにより、最新の知識を習得することができます。会計リカレントコースの方は「財務会計事例研究」、「管理会計事例研究」、「監査事例研究」、「会社法事例研究」、「租税法事例研究」のいずれか1科目2単位以上を選択必修として履修することにより、自らの判断で意思決定し問題解決できる実践力を養います。

社会人学生必見

早期修了制度で1年6か月での修了も可能

アカウンティングスクールの標準修業年限は2年ですが、3年以上の実務経験を有する社会人は入学時の申請により、修了に必要な単位を1年6か月で修得して、修了年限を0.5年短縮する（1年半で修了する）ことができます。なお、3年以上の実務経験は、会計や財務に限らず、他の職種でもかまいません。

カリキュラム【2025年秋入学生まで】

1年次 職業会計人に必要不可欠な基礎的知識を修得する

コア科目群の各分野において必修・選択必修となっている科目（14単位）をまず履修します。次に、ベーシック科目群から、アドバンスト科目の履修を想定し、各分野に必要とされている履修単位数を基準に履修します。

2年次 理論学習を発展させ、より実践的な能力を身につける

1年次から引き続いてベーシック科目群の科目を履修。同時に、アドバンスト科目群の科目から各分野に必要とされる履修単位数を基準に履修します。また、ビジネススクール科目、他研究科科目を含め、自己の目標を実現する学習計画に基づき選択科目として10単位以上を履修します。

（ ）内の数字は単位数を表しています。

分　野	コア科目群		ベーシック科目群	アドバンスト科目群		必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
	必　修	選択必修	選択必修				
財務会計	国際会計論(2)	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 簿記(2) 会計学原理(2) 会計学(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2) 会計学英語講義(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 環境会計論(2) 企業内容開示論(2) ビジネス会計論(2) 企業経営と会計(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 財務会計事例研究(2)＊	英文会計事例研究(2) 公会計事例研究(2)＊ 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	12単位	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目、他研究科科目から選択、他専攻科目（同一名称以外）、
管理会計		管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価計算応用(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4)	管理会計事例研究(2)＊ 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監　査	会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2)	監査課題研究(4) 監査事例研究(2)＊ 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	
経済・経営		経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行財政基礎(2)	経済政策・公共政策(2) 財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) IT統制(2) ファイナンス英語講義(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 自治体財務管理(2) 病院会計(2) 学校法人会計(2)	人材開発論(2) 経営診断論(2) コーチング論(2) 創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	
企業法		企業法基礎(2) 企業法(2) 租税法基礎(2) 法人税法(2) 所得税法・消費税法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	倒産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2) 租税法課題研究(4) 企業法課題研究(4)	租税法事例研究(2)＊ 会社法事例研究(2)＊ 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)	6単位	
小　計	4単位	10単位	24単位			38単位	10単位
合　計	48単位						

（注1）リカレントコースは、＊の付いた事例研究のうちいずれか1科目は選択必修。

カリキュラムの特徴

「国際会計論」と「会計倫理」が必修科目

アカウンティングスクールの目的である高い国際性と倫理観を持った職業会計人養成のために、「国際会計論」と「会計倫理」を必修科目にしています。

レベルに応じた科目履修が可能

基本から高度な理論・実務科目まで、段階的に学習できるように多くの科目を設置しています。特に学習の基本となる「簿記」について、レベルに応じた科目を設けています。

国際会計に関する科目が充実

ますます国際化していく会計実務・監査実務に対応して、国際会計基準をはじめ、職業会計人必須の国際会計・監査や英文会計に関する講義も充実しています。

公会計分野が充実した科目群

最近注目を集めている公会計分野の科目が充実しています。また、病院や大学などの非営利会計分野の科目も設置しています。

経営、IT分野も充実

会計を実務に生かすには、経営やITの知識は欠かせません。会計のバックボーンとなる経営の知識、ITの知識を修得するための科目も充実しています。

「財務会計論文指導」の開講

財務会計論文指導Ⅰ～Ⅳ単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目の免除申請が可能となります。

「企業法」領域を「企業法」と「租税法」に分けた上で、租税法関連の科目を拡充!

2026年春入学者より、「租税法」分野を拡充することにより、税理士業務を行う上で必要な知識をより広く学べるようになります。
緑色の科目が新設科目となります。

（ ）内の数字は単位数を表しています。

分　野	コア科目群		ベーシック科目群	アドバンスト科目群		必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
	必　修	選択必修	選択必修				
財務会計	国際会計論(2)	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 簿記(2) 会計学原理(2) 会計学(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2) 会計学英語講義(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 環境会計論(2) 企業内開示論(2) ビジネス会計論(2) 企業経営と会計(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4)	財務会計事例研究(2)＊ 英文会計事例研究(2) 公会計事例研究(2)＊ 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	10単位	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目、他研究科科目から選択、他専攻科目（同一名称以外）、
管理会計		管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価計算応用(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4)	管理会計事例研究(2)＊ 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監　査	会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2)	監査課題研究(4) 監査事例研究(2)＊ 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	
経済・経営		経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行財政基礎(2)	経済政策・公共政策(2) 財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネス コミュニケーション(2) 公共政策論(2) IT統制(2) ファイナンス英語講義(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 自治体財務管理(2) 病院会計(2) 大学財務管理(2)	人材開発論(2) 経営診断論(2) コーチング論(2) 創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	
企業法		企業法基礎(2) 企業法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	倒産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2) 企業法課題研究(4)	会社法事例研究(2)＊ 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2)	8単位	
租税法		租税法基礎(2) 租税法理論(2)	法人税法(2) 所得税法(2) 消費税法(2) 国際税法(2)	租税法課題研究(4) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)	租税法事例研究(2)＊ 租税法論文指導Ⅰ(2) 租税法論文指導Ⅱ(2) 租税法論文指導Ⅲ(2) 租税法論文指導Ⅳ(2)		
小　計	4単位	10単位	10単位	14単位		38単位	10単位
合　計	48単位						

（注1）会計リカレントコースは、＊のついた事例研究のうちいずれか1科目は選択必修。
（注2）カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

3つの「めざす」に対応したカリキュラムを提供しています

公認会計士・税理士・中小企業診断士をめざす

公認会計士試験に直結する学び

アカウンティングスクールを修了すると、公認会計士試験短答式試験の一部科目免除が受けられます。公認会計士をめざす人のために、財務会計、管理会計、監査、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から公認会計士試験論文式試験レベルまで、段階的に多くの科目を設置しています。過去の公認会計士試験において、修了生および在学生から、毎年コンスタントに合格者を輩出し、毎年コンスタントに合格者を輩出しています。本専攻修了生の合格者数（累計）は184名になります。

※公認会計士試験短答式試験の科目免除のためには、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「監査論」の単位修得が必要です。

公認会計士の仕事に必要な学び

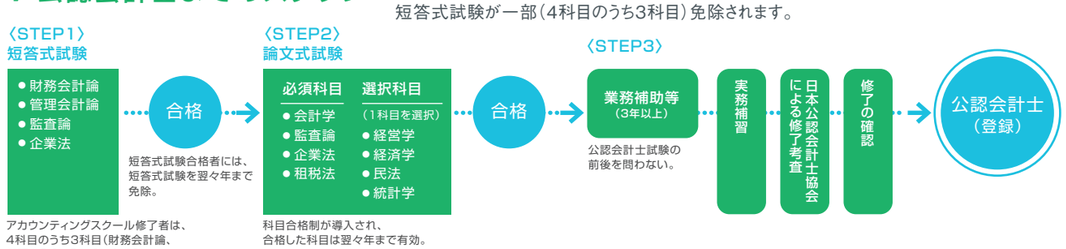
公認会計士試験に合格して、会計業務や監査業務を行う上では、実践的な会計・税務の知識や国際会計、公会計の知識が必要であり、会計の周辺領域である経営やITの知識も欠かせません。これに対応する科目も多く設置しています。また、会計大学院協会を通じた監査法人キャリア教育により、監査業務を体験することができます。

研修員制度

修了後、専門職大学院研修員として、公認会計士試験準備のための勉学を継続することが可能です。研修員は、西宮上ケ原および大阪梅田キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム（コンピュータシステム）などを利用することができます。

公認会計士までのステップ

本学アカウンティングスクールで一定の教育内容を修了した場合は、短答式試験が一部（4科目のうち3科目）免除されます。



税理士試験に直結する学び（2026年4月より内容拡充）

「財務会計論文指導」の単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目免除申請が可能になります。また、2026年4月より「租税法論文指導」の単位を取得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税法科目の免除申請が可能となる予定です。また、財務会計分野や租税法関係の授業が充実しており、試験勉強や税理士業務に必要な知識を修得できます。さらに、管理会計や経営学の分野は、税理士試験科目にはありませんが、税理士業務を行う上では必須の知識です。

「財務会計論文指導」「租税法論文指導」について

この科目は春学期に開講される「論文指導Ⅰ」を履修し、「論文指導Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」と順次履修する必要があります。また、それぞれの「論文指導Ⅳ」まで履修し、論文を作成する場合、終了するためには48単位の修得に加えて、専門職学位申請論文審査での合格が必要となります。

税理士資格登録までのステップ

税理士試験試験科目（全11科目）年1回〈毎年8月〉

必須科目である会計科目の「簿記論」、「財務諸表論」2科目と、選択必須科目である「法人税法」「所得税法」のいずれか1科目を含む、税法3科目の合計5科目に合格する必要がある。

※免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定。

中小企業診断士第1次試験に必要な学び

中小企業診断士をめざす方には、中小企業診断士第1次試験の主要な科目の学習に役立つ科目群を設置しています。第1次試験の合格者は、本学ビジネススクールの中小企業診断士登録養成課程への進学のチャンスが拓かれます。

会計に強い企業人をめざす

「会計プロフェッショナル」に求められる知識・能力の育成

企業活動のグローバル化および企業環境の急激な変化、会計の複雑化や専門性の増大にともない、一層、高度な理論と実務の知識を有する経理財務監査のスペシャリストの需要が拡大しています。アカウンティングスクールでは、こうした経済社会の要請に応えることができる会計プロフェッショナルを養成するため、会計はもちろん、経営、IT、関連法規など、幅広い領域に理論と実務の科目を設定し、経営のなかで会計的発想を養えるような履修体系を用意しています。

企業人・経営者として必要な最新の「会計力」を磨くことのできる学び

IT化やグローバル化など、企業を取り巻く環境が厳しく変化している状況において、会計、監査、税務に関わる基準、制度、法律は、最近目まぐるしく改正・改定されています。経理や実務に携わっている方は、最先端の知識を常に身につけている必要があります。アカウンティングスクールでは、会計、監査、経済・経営、企業法・税務などの基礎的知識を固めて、その上で、最新の高度な専門科目を学習し、効果的に企業経営における「会計力」を高めることができるカリキュラムを提供しています。

事例研究をとおした実践的な学び

自らの判断で意思決定し、問題解決できる実践力を養う科目として、事例研究を通して学ぶ「財務会計事例研究」、「管理会計事例研究」、「監査事例研究」、「会社法事例研究」、「租税法事例研究」を用意しています。会計リカレントコースの方は、いずれか1科目2単位以上を選択必修として履修いただきます。

<課外講座> 公認内部監査人（CIA）講座

CIAは内部監査人の唯一国際的な資格であり、企業における業務に精通したプロフェッショナルとして、経営者の信頼を得るために非常に有益な資格です。本講座では、会計専門職専攻のカリキュラムと講義内容をふまえて、CIA試験に向けての勉強方法を教示し、試験対策のための講義・演習を行います。

会計に強い公務員をめざす

職業会計人という強みをもった公務員の養成

将来、国税専門官、財務専門官など「会計力」の求められる国家公務員や地方自治体職員をめざされる方に対しては、会計関係科目に加えて重要な試験科目である財政学などを中心にした行財政関係科目の提供や、論文対策の機会を用意しています。
地方公務員試験、国税専門官試験、財務専門官試験に深く関わる科目として、「経済学」、「経済政策・公共政策」、「経営学」、「財政学」、「統計学」、「行財政基礎」、「民法」、「商法」を開講しています。
開設以来、100名を超す地方公務員、国家公務員が修了しています（修了後の合格者を含む）。

現役公務員との交流

アカウンティングスクールでは、現役公務員の方も学んでいるため、学生同士の交流により、公務員の実際の仕事内容を知る機会にもなります。また、公務員を目指すモチベーションアップにもつながります。

公共分野の職員として「会計力」を磨く学び

「会計力」を高めたいと考えている公務員、非営利法人職員の方を対象に、公会計関係の科目を学びつつ、高度な企業会計の知識が修得できる科目を十分に用意しています。履修科目としては企業会計の各科目に加えて、「公会計論」、「公管理会計論」、「国際公会計論」、「公監査論」、「非営利法人会計論」、「経済政策・公共政策」、「財政学」、「公会計事例研究」などがあります。また、非営利法人会計の発展科目として「病院会計」、「大学財務管理」があります。
ビジネススクール（経営戦略専攻）の「公共・医療経営プログラム（2026年4月よりプログラム名称変更）」を履修することにより、知識の幅を広げることができます。

教員紹介

稲澤 克祐　教授

主な担当科目
公会計論、財政学、経済学

博士（経済学）関西学院大学

〈 主な著書・論文等 〉
『英国地方政府会計改革論』（ぎょうせい、2006年）、『自治体の市場化テスト』（学陽書房、2006年）、『公会計（新訂版）』（同文舘出版、2009年）、『自治体 意入補保の実践方法』（学陽書房、2010年）、『一番やさしい地方交付税のキ』（学陽書房、2016年）、『50のポイントでわかる 地方議員 予算書読・決算書 査ハンドブック』（学陽書房、2018年）、『第3版 行政 評価の導入と活用』（イマジン出版、2019年）、『ゼロからできる自治体の財政分析』（学陽書房、2021年）など。

● 経　歴
東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。現在、国税専門官等の公務員をめざすプログラム、会計に強い公務員をめざすプログラムを担当。群馬県庁にて、予算編成（財政課）の仕事に従事。英国に2年間駐在した後、四日市大学総合政策学部を経て現職。政府・自治体の行財政改革を研究テーマとし、実践活動としては、外務省政策評価アドバイザリー委員、総務省地方公会計の活用のあり方に関する研究会委員、内閣府官民競争入札等監理委員会専門委員、名古屋市行政評価委員長、川西市経営評価委員長、四日市市指定管理者選定委員長、秋父市行政経営アドバイザー、塩尻市行政経営アドバイザー、紀の川市行政経営アドバイザーなど、国、自治体にて、数多くの公職を歴任。

上田 耕治　教授

主な担当科目
会計倫理、監査論、監査制度論、
企業内容開示論

博士（商学）関西学院大学
公認会計士

〈 主な著書・論文等 〉
『監査基準（手続論）』（同文舘出版、2006年）、「企業内容開示の動向」（関西学院大学出版会、2010年）

● 経　歴
関西学院大学法学部卒業、商学研究科博士課程後期課程単位取得。事業会社、監査法人勤務、個人事務所開業を経て本学教員。ネクサス監査法人代表社員、2009年～2012年公認会計士試験試験委員（財務会計論）。実務家として企業内容開示の観点から会計および監査の諸課題を研究している。

岡本 智英子　教授

主な担当科目
企業法、商法、会社法、企業法課題研究

〈 主な著書・論文等 〉
『募集株式発行の効力論』（秩務経理協会、2007年）、『民法とつながる商法総則・商行為法（第2版）』（商事法務、2018年：共著）、（会社法の基礎（第2版）』（法律 文化社、2021年：共著）

● 経　歴
慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程民事法学専攻単位取得満期退学。高知大学人文学部助教授等を経て2007年より現職。ベルリン・フンボルト大学法学部客員研究員（2015年9月～2016年9月、2022年9月～2023年9月）、日本私法学会理事（2019年10月～2021年9月）。専門は商法、会社法。株式による資金調達における株主保護のあり方について、ドイツ会社法がアメリカ会社法とどのように対峙あるいは受容してきたのかについて研究中。

加藤 雄士　教授

主な担当科目
経営学、経営管理論、経営財務論、人材開発論

税理士
中小企業診断士

〈 主な著書・論文等 〉
『認知を変える人材開発手法　認識論の活用』（関西学院大学出版会、2023年）、『経営に活かす人材開発実務』（関西学院 大学出版会、2010年）、『株式会社簿記論』（中央経済社、2014年：共著）、『コーチングとファシリテーションの活用に関する一考察ー 組織開発、学習する組織などへの展開ー』（「関西学院大学産業研究所産研論集」 第41号2014年3月）など

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了後、（株）岩崎経営センターに勤務。その後、独立し加藤雄士税理事務所を開業。現在、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士の実務家として活動中。独立後、中小企業診断士講座で、経営コンサルタント養成に約10年間たずさわった。また、全国の地方自治体、民間企業、中小企業大学校、税務大学校などで人材開発を行っている。実務家として組織開発、人材開発、コーチングなどの諸テーマを研究している。

杉本 徳栄　教授

主な担当科目
国際会計論、国際会計基準論A・B、財務会計論文指導、
企業経営と会計

博士（経済学）東北大学

〈 主な著書・論文等 〉
『開城簿記法の論理』（森山書店、1998年）、『アメリカSECの会計政策』（中央経済社、2009年）、『国際会計の実像』（同文舘出版、2017年）、『ベンマン　価値のための会計』（白桃書房、2021年：共訳）、『SEC 会計規則の政治力学』（中央経済社、2025年）ほか

● 経　歴
神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。延世大学校大学院留学、デューク大学FuquaビジネススクールResearch Scholar。日本会計史学会学会賞、国際会計研究学会学会賞などを受賞。国際会計研究学会会長、韓国会計学会『会計ジャーナル』編集委員、文部科学省中央教育審議会専門委員、公認会計士試験試験委員、税理士試験試験委員、会計教育研修機構理事、会計大学院協会理事長・相談役などを歴任。現在、国際会計研究学会顧問、日本会計研究学会評議会、日本会計教育学会理事・学会誌編集委員長、会計教育研修機構運営委員会委員などを務める。

山地 範明　教授

主な担当科目
財務会計論、連結財務諸表論、財務会計課題研究

博士（商学）関西学院大学

〈 主な著書・論文等 〉
『連結会計の生成と発展（増補改訂版）』（中央経済社、2000年）、『会計制度（五訂版）』（同文舘出版、2011年）、『エッセンシャル連結会計（第2版）』（中央経済社、2021年）、『エッセンシャル財務会計（第5版）』（中央経済社、2025年：共著）

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。京都産業大学経営学部教授を経て2005年4月より現職。英国ウォリック大学ウォリックビジネススクール客員研究員（1997年9月～1998年8月）、同客員教授（2011年4月～2012年3月、イタリア・パルマ大学客員教授（2019年9月～2020年3月）。2006年～2009年公認会計士試験委員、会計大学院協会理事長（2024年5月～現在）。日本会計研究学会評議員（2015年9月～現在）。

緒方　勇　准教授

主な担当科目
工業簿記、原価計算論、管理会計課題研究

博士（経営学）東北大学

〈 主な著書・論文等 〉
「工業簿記・原価計算の基礎 理論と計算」（財務経理協会、2009年：共著）、「会計大学院教科書　管理会計演習 理論と計算」（財務経理協会、2011年：共著）

● 経　歴
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。山形大学人文学部准教授等を経て2013年4月より現職。専門は管理会計学。最近の研究テーマは無形資産評価、企業の利益調整、等。主な論文は「日本の製造業企業の広告宣伝活動と研究開発活動が無形資産に与える効果の時系列分析」（「管理会計学」第14巻第1号、2005年、39～59頁）、「利益調整行動と利益目標の達成圧力—期中における利益調整手段としてのR&D費用削減に関する実証研究—」（「管理会計学」第20巻第1号、2012年、3～21頁：共著）。

中島 稔哲　准教授

主な担当科目
簿記、会計基準論、簿記課題研究

〈 主な著書・論文等 〉
『基本テキスト・シリーズ　簿記［新訂版］』（同文舘出版、2009年）。「税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識ーESMAによる適用上の課題の識別とその対応ー」（「ビジネス&アカウンティングレビュー」第24号、2019年12月、25-41頁）。

● 経　歴
関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。新潟大学経済学部専任講師、准教授を経て2006年4月より現職。専門は、財務会計・税効果会計。大学入試センター教科専門委員会委員（簿記）（2000年4月～2001年3月）。独立行政法人大学入試センター教科科目第一委員会委員（簿記）（2001年4月～2002年3月）。

黒田 雅美　教授

主な担当科目
コストマネジメント、業績評価会計論、意思決定会計論、
管理会計事例研究

公認会計士

〈 主な著書・論文等 〉
「企業経営における原価情報の有用性：伝統的な原価計算の限界と先進的な原価情報の在りかについて」（兵庫県立大学経済経営研究所、2006年）
「企業経営における予算管理実務と会計理論」（兵庫県立大学経済経営研究所、2006年）

● 経　歴
大学卒業後、戦略系コンサルティング会社に勤務。その後、公認会計士の資格を取得し、外資系コンサルティング会社及び監査法人にて、主に経営管理の構想を策定した後、その実現・実装に向けた組織・制度・業務・IT要件に落とし込み、実効性ある統合的な経営管理仕組み実現に向けたコンサルティング業務に従事。とくに会計情報を活用した原価管理、業績評価、意思決定の仕組み構築と、その実装のためのITシステム構築支援の実務経験を多数有している。

疋田 鏡子　教授

主な担当科目
監査概念論、財務会計事例研究、
コーポレート・ガバナンス

公認会計士
疋田公認会計士事務所所長

〈 主な著書・論文等 〉
「監査報告の変革～欧州企業のKAM事例分析～」（中央経済社、2019年：共著）
「公認会計士に聞く監査役のしごと～会計知識から不正対応まで～」（清文社、2014年：共著）

● 経　歴
京都女子大学文学部卒業。太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に入所。以後金融商品取引法監査及び会社法監査のほか、上場準備支援業務の実務に従事。2019年に退職後、疋田公認会計士事務所を開設。
日本公認会計士協会本部理事。
過去に日本公認会計士協会において修了考査運営委員会出題委員、会計制度委員会委員、監査・保証実務委員会委員、近畿会では監査会計委員会委員長等を務めた。

天野 雄介　准教授

主な担当科目
内部統制論、内部監査論、公認内部監査人（CIA）講座

デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社 マネージングディレクター、経営学修士（MBA）、公認内部監査人（CIA）、税理士、情報処理技術者

〈 主な著書・論文等 〉
『管理職のための実践スキル講座』、『業種別アカウンティング・シリーズ 医薬品業の会計実務』（以上、中央経済社）、『経営に資する統合的内部監査』、『内部統制の実践的マネジメント』（以上、東洋経済新報社）等多数。

● 経　歴
神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了。大正製薬㈱を経て、朝日監査法人/アーサーアンダーセン（現有限責任あずさ監査法人/KPMG）にて各種アドバイザリー業務に多数従事。2013年に東和薬品㈱に入社し、社長室を経て、上席執行役員/事業推進本部長を務めた。経営メンバーであるとともに、新規事業領域とI T・DX領域を管掌した。2018年にはTIS株式会社と合弁会社を立ち上げ、代表取締役社長を務めた。2024年4月にデロイトトーマツに参画。現在、新規事業開発担当マネージングディレクターを務めている。一般社団法人PHR普及推進協議会常務理事。

島﨑 智久　准教授

主な担当科目
IT統制、システム監査、会計情報システム

米国公認会計士、
システム監査技術者

〈 主な著書・論文等 〉
「働き方改革におけるシステム監査の活用法」（ラーニングス合同会社、2019年）

● 経　歴
立命館大学法学部卒業。トーマツ・コンサルティング株式会社（現：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社）にて、上場準備会社の内部管理構築業務（各種規程整備、会計情報システム構築等）に多数従事。2001年に株式会社ディレクタイズ取締役副社長に就任後、実務家としてITコンサルティング（DXをテーマとしたIT活用のBPR、ITガバナンスの構築など）、ERPパッケージシステム導入支援（PMO、フィージビリティスタディ、基本構想策定、RFP作成、ベンダー評価など）に現在も従事。

富田 智和　准教授

主な担当科目
企業法要説、倒産処理法

弁護士

● 経　歴
2000年3月　関西学院大学法学部政治学科卒業
2003年11月　旧司法試験合格
2004年3月　関西学院大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了（修士（法学））
2004年4月　司法修習生（第58期）
2005年10月　兵庫県弁護士会登録
2010年4月　神戸そよかぜ法律事務所設立
2018年4月　兵庫県弁護士会副会長（任期1年）

客員教授

井上 浩一　教授
日本公認会計士協会近畿会監事　元あずさ監査法人パートナー

甲斐 良隆　教授
関西学院大学名誉教授　京都情報大学院大学教授

徳崎 進　教授
関西学院大学名誉教授　博士（経営学）　日本管理会計学会関西・中部部会顧問

西尾 宇一郎　教授
関西学院大学名誉教授　公認会計士　税理士　元公認会計士試験委員

前原 啓二　教授
公認会計士・税理士前原啓二事務所　公認会計士　税理士

※掲載された情報は、2025年4月現在のものです。最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

担当教員制度・オフィスアワー

アカウンティングスクールでは、公認会計士試験への取り組み方や、進路に合わせた履修相談、そのほか学生生活のさまざまな問題について相談する自分の担当教員を選べる「担当教員制度」を設けています。また、担当教員以外の教員にも、オフィスアワーの制度を活用して、講義の疑問点などについて直接指導を受けることが可能です。

修了生からのメッセージ

※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。

森嶋 真功さん
大手IT商社勤務
［2019年3月修了］

関学アカウンティングスクール（AS）での学びは、キャリアデザインを描く助けになりました。

私は、地域密着型ビジネス創出のために地方自治体に常駐しているのですが、民間企業人ゆえに、自治体特有の会計制度や文化への対応に苦慮していた時期があり、その打開を目標に関学ASに入学しました。
その効果は早く現れ、関学ASのクォーター制の強みと、先生方の理論・実務両面からの講義展開により、在学1年目のうちに納得できる業績を残すことができました。
また、自治体を取り巻く様々な団体（病院や地場企業など）との連携にも対応できるよう、自治体以外の会計制度やIT・CSR・法律といった経営知識の習得に努めたことで、仕事の幅や質も良い意味で大きく変わりました。
他方で、年齢や立場の異なる者同士が、同じ院生として気軽に会話できる環境にあることも関学ASの魅力でした。実際、実務や就職に関する相談によく来てくれた若い学生の存在は、私にとって学校と仕事との両立を実現する上で良い刺激となりました。また、公認会計士を目指す学生の存在は、同じ目標を掲げるきっかけになり、勉強を続ける原動力となっています。

赤松 典子さん
大手監査法人勤務
［2019年3月修了
（2021年公認会計士試験合格）］

好奇心を大いに刺激する講義と先生方、かけがえのない仲間、そして将来の夢へとつながる学びの場がここにはあります。

私は大学卒業後、国家公務員として5年ほど働いた後に公認会計士の勉強を始めました。自治体や病院、学校等の公的機関に携わる公認会計士になりたいという夢ができたためです。最初は公認会計士予備校に通って勉強していましたが、合格後の自らの強みとなるものを身につけたいと思い、実務に即した知識を学ぶために会計専門職大学院に入学しました。
入学後は刺激的な楽しい日々でした。公認会計士試験の受験科目はもちろんのこと、国際会計論や経営管理論等の応用的な講義、さらには私の興味のあった公会計や公監査の講義まで幅広いカリキュラムの中から好きなだけ学ぶことができたからです。また、同期には、大学卒業したての方や留学生も多く、互いに勉強を教え合ったり助け合ったりしながら世代や国籍を超えた友人と学べたことは私の大きな財産になりました。現在、私は夢であった公的機関の監査に従事しております。大学院で得た知識や多様な視点が職務に役立っているのを感じ、大学院で出会ったすべての方々に感謝しています。

小林 剛大さん
機械系専門商社勤務
［2025年3月修了
（2024年公認会計士試験合格）］

留学生や社会人との交流、受験仲間との出会いがやる気に繋がりました。公認会計士試験とは直接関係の無い内容の授業も興味深かったです。

大学2年の頃から公認会計士試験の勉強をしていましたが、在学中に合格することが出来ませんでした。公認会計士になることを諦めて就職することも考えましたが、諦めきれないという思いが強く、大学院への入学を決意しました。
私が思う大学院のいいところは「多様性」です。大学院には社会人や留学生、会計士受験生など様々な人が集まります。社会人の方や留学生との交流は良い刺激となり、受験勉強のモチベーションにもなりました。大学では周囲に会計士受験生がいなかったので、苦労やしんどさを共有できる受験生仲間が出来たことも良かったです。
授業も幅広い選択肢から履修することができます。「会計情報システム」や「統計学」のような会計士試験には関係ないような授業もあれば、「会社法」や「法人税法」といった会計士試験と関連の深い授業もあります。私の場合、試験合格前は会計士試験と関連の深い授業を中心に履修し、合格後は興味のある領域の授業を履修していました。
修了後は監査法人ではなく事業会社で経理職として働く予定です。ここでの学びを活かしていけるよう努力したいと思います。

在学生からのメッセージ

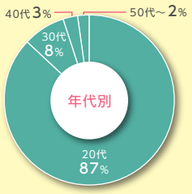
中村 友彦さん
大手監査法人勤務
［2024年4月入学
（2024年公認会計士試験合格）］

公認会計士試験合格へ100%集中できる環境と素晴らしい仲間や先生方、将来にも繋がる科目が揃う学び舎です。

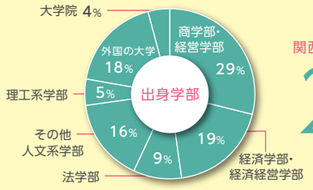
大学2年生時から公認会計士を志した私は、短答式試験の厳しい壁に圧倒され続け、将来への不安と戦いながら、学習を続けていました。そんな中出会ったのが関学ASでした。関学ASには、会計の学習に100%集中できる授業と充実した設備があるだけでなく、短答式試験の科目免除制度が存在し、合格可能性を制度的に高めることが可能です。関学ASへの進学を決めた私は、安心感からか、運よく入学直前に短答式試験に合格し、論文式試験合格を目標に入学しました。
入学後の私を待っていたのは、期待していた学習環境に加え、同じ道を志し、切磋琢磨し合える仲間と先生方の充実したサポートでした。恵まれた環境の中で学習を継続した私は、短答式試験での苦労が嘘のように1回で論文式試験を突破することができました。現在は目標の達成に満足せず、監査法人にて学生非常勤として勤務させていただきながら、国際会計をはじめとした実務でも活かせる学習をASで続けています。試験に直結する学びだけでなく、その先を見据えた科目を自身の選択次第で学べるのも関学ASの強みです。素晴らしい環境と仲間との出会いに感謝しつつ、今度は私が恩返しできるよう、一層の努力を続けていきます。

入学者統計（2022～2024年度入学者）

◎ 会計専門職専攻



男女比率
4:6
女性：男性



関西学院大学出身者
24%

経営戦略研究科の施設・設備

大阪梅田キャンパス

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町19-19
アプローズタワー14階・10階
TEL.（06）6485-5611

ビジネスの中心地であり、交通至便な大阪梅田キャンパスが、ビジネススクール・企業経営戦略コースの教育研究拠点となります。教室、パソコンコーナー、共同研究室（自習室）、ラウンジ等が整備されています。図書資料室では大学図書館の所蔵資料の貸出と返却も可能です。

経営戦略研究科共同研究室〈14階〉 IBA Students Study Area
経営戦略研究科の学生が利用できる共同研究室には、20席の座席を用意。PCも完備されています。

図書資料室〈14階〉 Library
経営戦略研究科に関連する図書や雑誌、新聞、視聴覚資料を備えています。また、大学図書館の所蔵資料の貸出・返却も可能です。

教室 Classroom
14階に7室、10階に5室の教室があります。

ラウンジ〈14階〉 Lounge
授業の合間にくつろげる空間を用意しています。

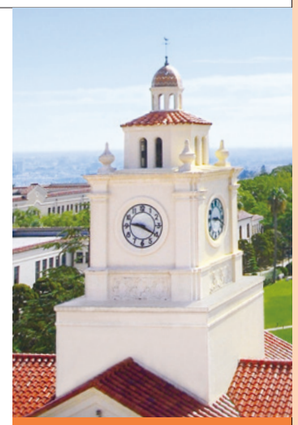
アカウンティングスクール、ビジネススクール・国際経営コースの教育研究拠点となるのが西宮上ケ原キャンパスです。教室、図書資料室、自習室、グループワークも可能なグループディスカッションルーム、ロッカーなどが整備されています。この他、大学院1号館の共同研究室、大学図書館も利用可能です。

大学院2号館 Graduate Students Service Building 2
教室、経営戦略研究科事務室、図書資料室、自習室、グループディスカッションルームがあります。

自習室 Student Study Room
グループワークが可能なグループディスカッションルーム、ロッカー等が整備された自習室は、夜11時まで利用可能です（完全休館日を除く）。

大学図書館 University Library
全国でも屈指のスケールを誇る学術情報の拠点です。

教室 Classroom
大学院2号館の地下1階に4室、3階に1室の教室があります。
（写真は地下1階教室2）



西宮上ケ原キャンパス

〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL.（0798）54-6572

IBAが提供する特別講座等

履修証明プログラム

経営戦略研究科では次の3つの履修証明プログラムを提供しています。これらのプログラムは、体系的な学び（120時間以上）により職業人としての実践的な能力を養うことを目的としています。所定の要件を満たした方には学校教育法に基づく履修証明書を交付します。いずれのプログラムも文部科学省職業実践力育成プログラムに認定されており、履修証明書を授与されれば、履歴書の学歴欄への記載が可能となります。

・診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム
・インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム
・女性リーダー育成プログラム

経営戦略講座・アカウンティング講座

経営戦略研究科の正規課程で展開されている授業内容のエッセンスをまとめた入門編の講座となります。1講座は12時間で構成されています。科目等履修はハードルが高いと感じられる方のお試し講座としてお薦めです。

経営戦略講座　アカウンティング講座

科目等履修／MBAレベル・リカレントプログラム

入学前に経営戦略研究科で開講されている科目からご自身の興味・関心に合わせて選択し、受講できる制度です。プレ入学の機会としてご活用いただけます。

経営戦略研究科入試概要（予定）

	ビジネススクール（経営戦略専攻）			アカウンティングスクール（会計専門職専攻）	
	企業経営戦略コース	国際経営コース			
		A方式〔国内型〕	B方式〔海外型〕	A方式〔書類面接型〕	B方式〔筆記試験型〕
出願資格	入学時において、大学卒業かつ、原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験を有し、かつ25歳に達している者。	大学卒業（見込）者で、英語での大学院授業受講が可能な者。国内で受験する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われる。	大学卒業（見込）者で、英語での大学院授業受講が可能な者。海外から出願する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力および経営教育を受けるために必要な基礎知識が問われる。GMATおよびTOEFL、TOEICまたはIELTS受験結果の提出が必要。出願時には「PRELIMINARY INQUIRY FORM」を提出し、出願前の審査を受けることが必要。	A：大学卒業者（または卒業見込者） B：本学学部の学生で、出願時に成績が平均点75点以上またはGPA2.0以上の者（早期卒業見込者を含む） C：大学卒業者で本研究科と提携する企業・自治体等から推薦のある者 D：大学卒業見込者（または卒業者）で、本研究科と提携する大学・学部等から推薦のある者 E：大学卒業者（または卒業見込者）で、次のいずれかに該当する者 ①日商簿記検定試験1級の合格者②税理士資格のうち税法に属する科目1科目以上、または会計学に属する科目1科目以上の合格者③公認会計士試験短答式試験の合格者、または旧公認会計士試験第2次試験短答式試験の合格者④司法試験で合格に必要な短答式試験の成績を修めた者、または旧司法試験第2次試験短答式試験の合格者⑤司法書士試験筆記試験の合格者⑥弁理士試験の合格者⑦行政書士試験の合格者⑧不動産鑑定士試験短答式試験合格者、または旧不動産鑑定士試験第2次試験の合格者⑨中小企業診断士試験の合格者⑩社会保険労務士試験の合格者⑪米国公認会計士試験の合格者⑫CFP資格審査試験の合格者	

2025年度　秋学期入学試験

募集人員	30名	5名	5名	5名	―
試験内容	筆記試験・面接		書類選考	面接	
出願期間	6月4日（水）～6月11日（水）		4月1日（火）～6月4日（水）	6月18日（水）～6月25日（水）	
試験日	6月29日（日）	6月28日（土）	書類選考のみ	7月13日（日）	
合格発表	7月11日（金）		選考終了後随時	7月25日（金）	

2026年度　春学期入学試験

（第1次）

募集人員	20名	10名	5名	5名	10名	10名	10名
試験内容	筆記試験・面接		書類選考	面接	面接	面接	筆記試験・面接
出願期間	10月29日（水）～11月5日（水）		9月10日（水）～10月22日（水）	6月18日（水）～6月25日（水）	9月17日（水）～9月24日（水）	10月29日（水）～11月5日（水）	12月8日（月）～12月15日（月）
試験日	11月23日（日）	11月22日（土）	書類選考のみ	7月13日（日）	10月12日（日）	11月23日（日）	1月11日（日）
合格発表	12月5日（金）		選考終了後随時	7月25日（金）	10月17日（金）	12月5日（金）	1月16日（金）

（第2次）

募集人員	20名	5名	―	10名	―
試験内容	筆記試験・面接	面接		面接	
出願期間	1月14日（水）～1月21日（水）			1月14日（水）～1月21日（水）	
試験日	2月8日（日）			2月8日（日）	
合格発表	2月20日（金）			2月20日（金）	

○ 詳細はウェブサイトに掲載する入試要項で必ずご確認ください。　■ 2025年度秋学期入学入試…5月上旬掲載予定
■ 2026年度春学期入学入試…8月下旬掲載予定

入学試験実施状況

専攻・コース		入試種別		●2023年度 志望者数	●2023年度 合格者数	●2023年度 入学者数		●2024年度 志望者数	●2024年度 合格者数	●2024年度 入学者数		●2025年度 志望者数	●2025年度 合格者数	●2025年度 入学者数	
経営戦略専攻	企業経営戦略コース	春入学1次		71(38)	38(12)	55(16)	101	61(26)	44(15)	64(16)	132	57(32)	41(17)※1	55(16)	75
		春入学2次		40(13)	26(5)			52(16)	33(7)			47(24)	26(8)		
		秋入学		28	22	21		24	21	19		―	―	―	
	国際経営コース	春入学1次	A方式	5	5	12		18	14	24		14	10	20	
			B方式	6	6			7	7			21	7		
		春入学2次		7	6			12	5			10	5		
		その他推薦		0	0			3	3			4	4		
		秋入学	A方式	2	2	13		6	1	25		―	―	―	
			B方式	9	8			16	15			―	―		
			その他	8	7			18	14			―	―		
会計専門職専攻		春入学1次	A方式	69	44	59	61	114	64	71	76	139	56	67	67
			B方式	31	5			25	5			29	5		
		春入学2次		35	18			33	17			24	12		
		秋入学		10	2	2		8	6	5		―	―		

※（　）は、中小企業診断士養成プログラムの人数。
※1　企業経営戦略コースと中小企業診断士養成プログラムの併願含む。

（2025年4月現在）

学費

ビジネススクール（経営戦略専攻）企業経営戦略コース

（単位:円）

	入学初年度 入学初学期	入学初年度 次の学期	次年度以降（年間）
入学金	200,000	―	―
授業料	385,000	385,000	770,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	697,500	497,500	995,000
	1,195,000		

ビジネススクール（経営戦略専攻）国際経営コース

（単位:円）

	入学初年度 入学初学期	入学初年度 次の学期	次年度以降（年間）
入学金	200,000	―	―
授業料	720,000	720,000	1,440,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	1,032,500	832,500	1,665,000
	1,865,000		

アカウンティングスクール（会計専門職専攻）

（単位:円）

	入学初年度 入学初学期	入学初年度 次の学期	次年度以降（年間）
入学金	200,000	―	―
授業料	570,000	570,000	1,140,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合　計	882,500	682,500	1,365,000
	1,565,000		

（注意事項）○上記の他に同窓会入会金（入学時のみ2,000円。本学出身者は徴収しません）、研究雑誌費（年額4,000円）IBA研究フォーラム入会金（入学時のみ10,000円）その他を必要とします。
○本学の学部あるいは大学院博士課程前期課程または修士課程から、経営戦略研究科への入学者は、入学金が半額免除されます。
○入学金を除く授業料・その他の諸費は2期（春学期、秋学期）に分けて納入するものとします。
○中小企業診断士養成プログラムは別途実験実習費（年額300,000円）が必要です。
○上記は2024年度入学生の学費です。2025年度入学生の学費は未定です。

奨学金

本学では、支給型奨学金（返還義務のない奨学金）と貸与型奨学金（原則として返還義務のある奨学金）の制度を設けています。支給型奨学金は入学試験結果・学業成績で採用者を決定します。貸与型奨学金は学業成績・家計の状況などを勘案して選考します。

■ 支給型奨学金概要（2026年度予定）

制度	ベーツ支給奨学金				大学院外国人留学生奨学金※4	
					入学前予約採用	入学後採用※5
専攻・コース	経営戦略専攻 企業経営戦略コース 中小企業診断士養成プログラム以外	経営戦略専攻 企業経営戦略コース 中小企業診断士養成プログラム	経営戦略専攻 国際経営コース	会計専門職専攻 会計プロフェッションコース 会計リカレントコース	経営戦略専攻 会計専門職専攻 共通	経営戦略専攻 会計専門職専攻 共通
資格	入学試験において優秀な成績を収めた者（外国人留学生を除く）				「特別永住者」「永住者」「永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」を除く在留資格を有する者	
支給金額	年間33万円 学費※1の3分の1相当額	年間43万円 学費※1の3分の1相当額	年間110万円 学費※1の3分の2相当額	年間45万円 学費※1の3分の1相当額 公認会計士試験（短答式）合格者 年間90万円 学費※1の3分の2相当額	授業料の半額相当額	授業料の35%相当額
採用予定人数	春学期入学・秋学期入学あわせて14名程度	3名程度	春学期入学・秋学期入学あわせて2名程度	春学期入学・秋学期入学あわせて13名程度	外国人留学生合格者数の4割程度	入学前予約採用者を除く外国人留学生の6割程度
選考方法	入学試験の成績により選考。研究科推薦制。				入学試験の成績により選考。研究科推薦制。	入試成績、学業成績（GPA）、面接により選考。公募制。
採用時期	入学時に採用				入学時に採用※6	春学期入学生は 7月頃 秋学期入学生は11月頃
採用期間	原則として2年※2※3				1年※2	
交付方法	春学期と秋学期の2回に分けて交付。ただし、第1学期（入学初学期）は入学手続時に交付。				春学期と秋学期の2回に分けて交付。	

※1：学費は授業料に加えて、実験実習費、教育充実費を含みます。
※2：在学年数が標準修業年限を超えた者には支給しません。ただし、休学期間は標準修業年限に含みません。
※3：1年次の学業成績を基準に審査を行い、学業成績が不振等の場合は、奨学金額の減額または支給停止となることがあります。
※4：大学院外国人留学生奨学金のほか、私費外国人留学生（「留学」の在留資格を有する者）を対象に、本学が授業料の一部（3割を予定）を減免する制度があります。詳細は募集要項をご確認ください。
※5：詳細は募集要項をご確認ください。
※6：入学後、所定の期間にオンラインによる申請手続きが必要です（申請手続きがない場合は入学前予約採用者としての資格は失われ、奨学金は支給されません）。

■ 貸与型奨学金概要（2025年度実績）

日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）
日本学生支援機構第二種奨学金（有利子）
関西学院大学大学院緊急時貸与奨学金

各種奨学金制度の詳細は、ウェブサイトまたは右の二次元コードからご確認ください。
https://www.kwansei.ac.jp/graduate/scholarship/

■ 提携教育ローンについて

提携金融機関が本学と提携した利率で貸付ける制度。

■ 利子補給奨学金〈給付制〉

最短修業年度内に在籍する学生を対象に、1年間の利子支払相当額を支給する制度。

■ 教育訓練給付制度

本研究科では、次の専攻・コースが「教育訓練給付制度」の対象講座として指定されています。

【専門実践教育訓練給付金（2年間で最大112万円）】
▸ビジネススクール（経営戦略専攻）企業経営戦略コース　▸ビジネススクール（経営戦略専攻）中小企業診断士養成プログラム

【一般教育訓練給付金（修了時に最大10万円）】
▸アカウンティングスクール（会計専門職専攻）

教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。
本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

（2025年4月現在）